



第3部 各地域の現状・建議

第3部 各地区的现状及建议

第1章 華北地域(北京市、天津市、山東省)

北京市

2012年の北京市の域内総生産（GRP）は1兆7,801億元、実質成長率は7.7%と、全国の7.8%を下回った。1人当たりGRPは8万7,091元（1万3,797ドル）だった。北京市政府は国内外の環境が2012年より少し良くなるとみられることから、2013年の成長率目標を8%前後とした。

2012年の経済状況

2012年の北京市の域内総生産（GRP）は1兆7,801億元、実質成長率は2011年の8.1%から0.4ポイント鈍化し7.7%となった。8%を割り込んだのは1990年（5.2%）以来である。発表の際に北京市統計局は「国際経済が厳しい状況におかれ国内経済への下げ圧力が大きい中、北京市は積極的に安定成長に向けた各種政策を展開し、構造調整を継続したことから、経済は徐々に小幅に回復した」と第1四半期7%、上半期7.2%、1～9月7.5%、通年で7.7%と、時期を追うごとに伸びが増してきた点を強調した。厳しい情勢下での緩やかな回復に一定の評価をした形である。また、物価上昇率が4%の抑制目標を下回っており、就業状況が安定しているとした。消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比3.3%と、2011年より2.3ポイント鈍化している。ただし、12月単月では前年同月比3.5%となった。

固定資産投資額は前年比9.3%増（2011年は13.3%増）、一定規模以上の工業生産は7.0%増（7.3%増）、社会消費品小売額は11.6%増（10.8%増）と、消費以外は伸びが前年より鈍化している。1人当たりのGRPは8万7,091元、ドルベースでは1万3,797ドルになった。北京市統計局は国・地域の基準を都市に単純にあてはめることはできないとしながら、世界銀行の基準でみれば、北京市は3段階のうち最も高収入の国家・地域の水準にあると説明した。

2012年末の常住人口は、初めて2,000万人の大台を超えた2011年末を50万7,000人上回り、

2,069万3,000人となった。半年以上北京市に常住している外来人口が31万6,000人増の773万8,000人となった。

2010年、2011年に減少していた商品房（商用不動産物件）販売面積は35.0%増、うち住宅は43.3%増とともに2ケタ増になった。中低所得者向けの保障性住宅の着工面積は18.0%増、投資額も14.9%増の858億元と増加した。中低所得者向けの住宅整備に力を入れた効果があらわれた格好だ。

対内直接投資は、契約額が前年比0.5%増の113億5,353万ドル、実行額が14.0%増の80億4,160万ドルと、実行の伸びは2ケタを維持したものの、契約の伸びは2011年（33.1%増）より大きく鈍化した。日本企業による投資実行額は、前年比23.5%減の5億9,000万ドルと減少に転じた。上半期が4億3,000万ドルと好調であったが、下半期が1億6,000万ドルとなったことが影響した。

在北京日系企業が抱える 課題・改善要望点

中国日本商会は毎年北京市政府幹部との座談会を実施してきた。2012年は開催していないが、2011年11月開催時には、商会からは外資誘致策、交通渋滞緩和策など6テーマ全12項目の改善要望を提起し、意見交換を行った。後日北京市政府からは当方改善要望に対する回答が書面であり、「投資案件の外貨管理における運用の統一」などで前向きな回答をいただくなど、具体的な改善に向けた相互理解が一段と進んだ。その一方で、「外資投資性公司における設計、エンジニアリング業務の開放の明確化」などについては、回答に不明確な点もあり、継続的な対話を通じた更なる相互理解が必要なものもあった。2011年11月に実施した座談会で提起した改善要望点につき、現在も以下のような点で引き続き改善が望まれている。中国日本商会としては、北京市の改善に向けた回答と取り組みに感謝するとともに、引き続き各種措置の実施を改めてお願いしたい。

外資誘致策など

外商投資性会社の経営範囲拡大

外資投資性会社における設計、エンジニアリング業務（生産設備全般の設計・管理・コンサルティング、調達、販売、保守他）開放を明確にしていきたい。

外資参入規制のさらなる緩和

今後、中国で伸長が期待されるサービス分野、特に、情報（付加価値サービス）・旅行（独資販売代理企業設立）・保険（外資ブローカー・生命保険事業への外資出資規制）等の外資規制をさらに緩和していただきたい。

「中外合併企業の登録資本と投資総額の比率に関する暫定規定」の見直し

1987年に国家工商局より公布された「中外合併企業の登録資本と投資総額の比率に関する暫定規定」に基づけば、投資総額の金額により一定比率の登録資本金が要求される。公布当時は外資系企業に対し税制面などさまざまな優遇策があり、他方で外貨が不足していた時代であったため、外資誘致による外貨獲得の点で一定の役割があった。ところが現在では、外資に対する内国民待遇付与により、そうした優遇策も撤廃され、中国の外貨ポジションも不足から余剰に転じているため、同規定を見直す時期にきている。一方、内国民待遇の観点から内資企業が上記規定の規制を受けず、外資のみが規制を受けるとするのは不公平でもあり、実務上既に合併事業等を検討する際の阻害要因となっている。同暫定規定を見直していただきたい。

優良企業への貿易送金の紐付き管理の免除

貿易送金が厳しく管理されているのはマネーロンダリングや投機資金の動きを抑えることが目的であることは十分理解しているが、現場は書類管理などで膨大な労力を費している（諸外国では企業の申告を正しいものとの前提で取り扱うが、中国では通関書類など個別の書類についてまで確認を実施している）。管理状況の良い優良企業に対しては、こうした紐付き管理の免除を検討していただきたい。

北京市外貨管理局への申請・許可の関係

- ① 投資・増資を管理する外貨管理局の現行の直接投資システムにおいては、企業が提出した1件目の案件が許可されない限り、2件目の案件申請ができないとの制限がある。企業自身の計画履行に支障をきたすこともあるため、複数案件の同時受付ができるようにシステムを改善していただきたい。

- ② 外管局投資管理科への投資案件申請は、窓口担当→二次チェック担当→主管者（必要に応じ科長）という順になるが、最初のチェックや確認を実施する窓口担当者のレベルにばらつきがあり、場合によっては企業の人間が担当者に対して不快感をもって帰ってしまうこともある。全体の業務品質の向上および不快感を与えない対応を行うよう期待している。

研究開発機関の誘致

外資の北京への進出を促進するためには、研究開発機関の誘致が適していると思われる。その際に、必要な措置の例としては、研究者の駐在コスト低減（住居、社会保険料、所得税）、優秀な学生や研究者の紹介・支援、研究新区の設立（北京郊外）などが挙げられる。

外国人の社会保険加入

外国人の社会保険加入が法律で規定されたが、日本人駐在員の場合は日本で社会保険に入っており、中国で老後を暮らすことや失業する確率も極めて低い。

また病院も私立の外国人専門の医院を使うことが一般的であるため、社会保険の対象にもならないことを考えると、中国で社会保険に入ることの利点を見い出すことが難しい。従って日系企業にとっては、社会保障協定が締結されるまでは負担がかなり重くなる。企業業績にも大きな影響を与えることが予想され、今後の対中国投資に響くことが懸念される。

北京戸籍枠の増加

地方出身の優秀な人材の確保のため、各企業に提供される北京戸籍枠の増加を検討していただきたい。

交通渋滞緩和策

交通渋滞、タクシーの深刻な不足などは、ビジネス、生活面に多大な悪影響を与えているので、至急改善いただきたい。なお、具体的な指摘があったのは、北京に向かう「机场（空港）高速」の渋滞や、五環路の「南皋出口」から「机场舗路」間で道路の両側に駐車している車両の取り締まり強化である。

【対策の提案】

- ① インフラの整備：地下鉄、公衆交通手段、駐車場の充実、ITS（高度道路交通）システムの導入。
- ② 市民の意識向上：安全運転意識、交通ルール遵守

意識など。

- ③ 渋滞緩和のアイデア：交通ルールの運用上の工夫（ラッシュ時の車線の拡張など）、通勤時間のフレックス化、一方通行路の拡大、駐車場整備、合流点での交通整理など。

大気汚染の改善

北京では青空を目にする機会が近年非常に減少している。社員およびその家族の健康は企業運営にとって根幹をなすものである。大気汚染を至急改善いただきたい。

【対策の提案】

- ① 迅速かつ的確な情報の公開：戸外活動の自粛勧告など、より具体的な情報の発信。
- ② 大気汚染改善策の実施：実施策ならびに実施の効果も公開する。

- ② 地方出身の優秀な人材確保のため、各企業に提供される北京戸籍枠の増加を検討していただきたい。

- ③ 交通渋滞緩和策について、交通整理の強化、違法駐車を取り締まり、地下鉄・公共バスの路線拡大などのインフラ整備、市民の交通ルール遵守意識の向上など、引き続き改善に向けた取り組みを要望する。

- ④ 北京市の大気汚染が深刻化している。大気汚染の改善に向けた取り組み強化を強く要望したい。

<建議>

① 外資誘致策に関する要望

- (1) 外資投資性公司における設計、エンジニアリング業務（生産設備全般の設計・管理・コンサルティング、調達、販売、保守他）の開放につき、明確な規定を示していただきたい。
- (2) サービス分野、特に、情報（付加価値サービス）・旅行（独資販売代理企業設立）・保険（外資ブローカー・生命保険事業への外資出資規制）等の外資規制をさらに緩和していただきたい。また北京市としての優遇策の検討・実施をお願いしたい。
- (3) 「中外合弁企業の登録資本と投資総額の比率に関する暫定規定」の見直しにつき国家工商行政管理総局に働きかけていただきたい。
- (4) 優良企業への貿易送金の紐付け管理の免除を要望したい。
- (5) 研究開発機関の誘致に関し、研究者の住居、社会保険料、所得税などの駐在コスト低減や優秀な学生や研究者の紹介・支援・研究新区の設立などの措置を検討いただきたい。

天津市

2012年の天津市の地区総生産（GRP）は1兆2,885億元と、2年連続1兆元を超えた。実質成長率は前年比13.8%で、11年の16.4%に比べ2.6ポイント低下したものの、全国31省市のうち、天津市は最も高い成長率となった。一人当たりGRPについても1万4,800ドルと上海や北京を抜き最も高く、天津市はここ数年、全国トップクラスの経済成長を維持している。

2012年の経済状況

12年の経済を主要な項目別に見ると、固定資産投資額は前年比18.1%増、工業生産は同14.9%増、社会消費品小売額は同15.5%増となった。貿易総額は前年比11.8%増の1,156億ドルと2年連続1,000億ドルを突破した。輸出は同8.6%増の483億ドル、主要輸出先であるASEAN向けが33.3%増、米国向けが9.5%増となったが、韓国向けは1.4%増、日本向けはわずか0.4%増だった。12年の輸出の特徴として、石油や鉄などに関連する内資企業の輸出が増えたこと、中継貿易やリース貿易などの新しい貿易方式が増えていること、ASEAN、ラテンアメリカ、ロシア等新興市場への輸出が大幅に増えていることなどが挙げられる。11年はEU、日本、韓国が三大輸出国であったが、12年はASEANが韓国を抜いた。輸入は同14.3%増の673億ドルだった。消費者物価指数（CPI）は2.7%と前年比2.2ポイント鈍化した。商品別にみると、衣類（7.0%）、食品（6.4%）、タバコ（4.9%）、医療保健用品（2.2%）、家庭用品（1.6%）、住宅（0.9%）などの価格が上昇した。都市部住民の一人あたり可処分所得は、前年比10.1%増加の2万9,626元。都市住民100戸あたりの家庭用自動車保有台数は同4.6台増の24.9台となった。

2012年の対内直接投資動向

12年の対内直接投資状況は、契約件数が632件とほぼ前年並み、契約金額は10.4%増の186億ドル、実行金額は15.0%増の150億ドルとなり、金額は引き続き2ケタの伸びを示した。契約件数632件のうち、1,000万ドル以上のプロジェクトは224件に上った。11年は契約件数634件、1,000万ドル以上のプロジェクトは170件であり、大規模投資の数が増加している。国・地域別の投資状況（実行金額）をみると、第1位は香港で37.9%増の86.5億ドル、第2位は日本で46.2%増の14.9億ドル、第3位はシ

ンガポールと韓国が9.1億ドルずつとなっている。日本からの投資（実行額）は10年下半期から増加が顕著であったが、11年の伸び率88.3%に比べ12年は42.1ポイント低下した。また、契約件数は7.5%減の62件、契約額は11.1%減の10億6,800万ドルと減少に転じている。産業別では製造業の実行金額は前年比33.7%増の76.2億ドルと、伸び率は前年（14.9%増）を18.8ポイント上回った。一方、製造業に次ぐ投資額の不動産業は4.7%増の19.4億ドルと、前年が2倍増であったことや政府が抑制策を展開していることが影響し、増加幅が縮小したとみられる。製造業では引き続き自動車・同部品、生活関連品分野などで、中国国内需要の拡大に伴う生産規模の拡大を目的とした投資や増資が増えている。非製造業ではリース、小売分野での投資や複数店舗の出店が増加している。従来、非製造業は天津市中心部に進出することが多かったが、最近では国家級開発区を擁しもともとは生産地として位置づけられていた西青区やTEDAなどで住宅地の造成が進み、それら地域への進出が見られるようになっている。

今後の重点施策

天津市第16回人民代表大会第1回会議での政府活動報告では、天津市政府の2013年の経済目標が掲げられた。成長率は12%、地方財政収入の伸びは12%、固定資産投資の伸びは13%、社会消費品小売総額の伸びは14%、貿易の伸びは10%、都市登録失業率は3.8%以内、CPI上昇率は3.5%前後などとなっている。

黄興国天津市長は、中国が2020年までに小康社会（ゆとりある社会）を実現するにあたり、同年までに天津市が経済の繁栄した、文明的で、科学技術と教育の発達した、インフラが整った、環境の美しい「国際港・北方経済の中心・エコシティ」となることとした。このために今後5年間で重要な時期であるとの認識を示した。

そして、黄市長は政府活動報告の中で、2017年のGRPが2兆2,000億元（2012年実績1兆2,885億元）を上回ること、1人当たりGRPが2万2,000ドル（同1万4,800ドル）に達し、地方一般予算収入が3,000億元（1,760億元）を超えることなどを長期的な目標として掲げた。

在天津日系企業が抱える課題・改善要望点

天津日本人会の法人会員企業数は380社（13年4月17日時点）に達している。在天津日系企業が直面している主な問題、改善要望は以下のとおりである。

貿易通関

- (1) 輸入材料の通関時間が長い。天津港に入港後、工場に入るまで2週間以上かかることもある。通関に要する日数を明確化するとともにできるだけ短縮して欲しい。また通関検査があった場合の荷扱いが悪いことがある。丁寧な荷扱いを希望する。
- (2) 輸入貨物の通関において、税関や検疫局等の抜き取り検査を受けなければならないが、各部門の作業内容が異なり、独立的に権利を行使するため、貨物検査が同じ時間や場所で行われない。そのため検査に要する時間が長く、手続きが煩雑となっている。ワンストップサービスの導入や手続きの簡素化、効率化を検討していただきたい。

税務会計

- (1) 税務・会計関連新規定や政策の公布頻度が多く最新情報が入手しづらい。ホームページに掲載するだけでなく重要且つ外資企業にとって影響の大きい法規定については、企業に対する説明会や講習会を開く等、行政サービスの充実化を希望する。
- (2) 天津保税區でも物流園区と同様、貨物が区内に搬入された時点で、増値税の輸出還付が受けられるように機能が改善されることを希望する。

労務

- (1) 労働者の権利保護は十分理解するも不当な長期病欠、職務怠慢、サボタージュ等、明らかに労働者側に非がある労務問題についても、仲裁や裁判では労働者寄りの判決が出やすい傾向を感じている。公平な目線で判断をして欲しい。
- (2) 最低賃金の急激なアップは企業にとって負担が大きく、事業計画の変更を余儀なくされる場合もある。最低賃金は徐々に引き上げるよう要望したい。
- (3) 駐在員の就業ビザ更新手続きに関して約2週間パスポートを預けなければならない。その間、出

張等業務に支障が生じる。手続き期間を短縮する、コピー対応を認める、複数年ビザを認める等の運用を検討して欲しい。

知的財産権

複雑化、巧妙化、小口化する模倣品業者に対する摘発の強化を希望する。知的財産権を侵害する違法行為に対する厳罰化を希望する。

省エネ・環境保護

- (1) 各種産業廃棄物の処理、汚水・排水処理、大気汚染は避けて通れない問題。天津市政府主導で積極的に改善に努めていただきたい。
- (2) 省エネ・節水・環境保護に関する優遇政策情報（入手ルート）を得たい。

物流

- (1) 昼間、市外ナンバーの貨物輸送車は市内に入ることができないため、積み替えが必要となり、時間的ロス、商品ダメージが発生する。市外ナンバーの車両に関する制限を緩和していただきたい。
- (2) 交通通行規制情報を事前に提供してほしい。道路工事の際は迂回路を明確にして欲しい。不正トラック（積載オーバー、高さ、長さオーバー）の取締りを強化して欲しい。

その他

- (1) 正規のタクシーが公然と何倍もの乗車料金を要求してくることがある。また白タクも多い。メーター使用の徹底、白タクの取り締まりとともにタクシー台数を増やすことを要望する。
- (2) 交通渋滞緩和策を講じていただきたい。交通規則やマナー違反者の取り締まり強化、マナー向上などの啓蒙活動をしていただきたい。地下鉄網の更なる整備と詳細な開通時期・計画の開示、地下鉄運行時間の拡大、空港や鉄道駅までの公共交通機関の更なる整備と充実を希望する。
- (3) 労働和社会保障局、出入境管理局の混雑の改善を希望する。1～2時間並ぶこともよくあり対策を講じてほしい。例えば、書類不備や誤記入を事前に相談できるインフォメーションデスクを設置する。窓口を増やすことが考えられる。

＜建議＞

- ① 輸入材料の通関に要する日数を明確化するとともにできるだけ短縮して欲しい。また通関検査時も丁寧な荷扱いを希望する。
- ② 輸入貨物の通関において、税関や検疫局等の貨物検査をワンストップで行って欲しい。
- ③ 税務・会計関連新規定について外資企業にとって影響の大きい法規定については、説明会や講習会を開いていただきたい。
- ④ 天津保税區でも物流園区と同様、貨物が区内に搬入された時点で、増値税の輸出還付が受けられるように機能が改善されることを希望する。
- ⑤ 60歳以上の就業ビザ取得条件の緩和、速やかな取得が行われることを希望する。
- ⑥ 明らかに労働者側に非がある労務問題について、仲裁や裁判で労働者寄りの判決が出やすい傾向を感じている。公平な目線で判断をして欲しい。
- ⑦ 最低賃金の急激なアップは企業にとって負担が大きく、事業計画の変更を余儀なくされる場合もある。最低賃金は徐々に引き上げるよう要望したい。
- ⑧ 日本人駐在員の就業ビザ更新手続きの際、パスポートを預けなければならない。業務に支障をきたすため、手続き期間を短縮する、コピー対応を認める、複数年ビザを認める等の運用を検討していただきたい。
- ⑨ 模倣品業者に対する摘発の強化、知的財産権を侵害する違法行為に対する厳罰化を希望する。
- ⑩ 産業廃棄物の処理、汚水・排水処理、大気汚染対策について政府主導で積極的に改善に努めていただきたい。
- ⑪ 省エネ・節水・環境保護の詳細目標値および目標の割り当て、さらには省エネ・節水・環境保護に関する優遇政策情報を得たい。
- ⑫ 市外ナンバーの貨物輸送車両に関する市内走行制限を緩和していただきたい。
- ⑬ 交通通行規制や迂回路の情報を事前に提供してほしい。不正トラック（積載オー

バー、高さ、長さオーバー）の取締りを強化して欲しい。

- ⑭ 正規タクシーのメーター使用の徹底、白タクの取り締まり、タクシー台数を増やすことを要望する。
- ⑮ 交通渋滞緩和策、交通規則やマナー違反者の取り締まり強化、マナー向上などに取り組んでいただきたい。地下鉄網、空港や鉄道駅までの公共交通機関、市内とTEDAを結ぶ通勤手段の更なる且つ早期の整備と充実に希望する。
- ⑯ 労働和社会保障局、出入境管理局の混雑の改善を希望する。

山東省

概況

山東省は人口全国第2位の9,637万人（2011年、前年比4.95%増）、GRP（地区総生産）は全国第3位の5兆13億2,000万元（2012年）の省である。農業生産は全国第1位。面積は日本の約4割、17市から成り、首都は済南市。在外公館は日本、韓国が総領事館を設置。在留邦人数は山東省で3,077人、うち青島市に2,119人（2011年末、日本駐青島総領事館HP）。

外資企業数は2万7,147社（2012年、山東省工商局HP）。日系企業数は2,555社（2011年末、日本駐青島総領事館HP）。省内最大の日本人会として青島日本人会があり、2013年3月現在で422社が加入。部会別に繊維134社、食品124社、機械・電気・化学155社、流通・サービス155社が加入。

12次五カ年計画（2011年～2015年）においては、経済発展パターンの転換が最重要課題とされており、山東省も、需要において投資と輸出から消費へ、産業構造においては工業からサービス業へ、生産においては粗放型から集約型への転換を課題としている。

経済成長率、輸出入、投資

2012年GRPは5兆13億2,000万元で前年比9.8%の伸びであった（2011年伸び率10.9%）。中西部各省が二ケタ成長の中、北京市、上海市の7%台、浙江省、広東省の8%台、海南省、遼寧省に次ぐ伸び率の低さであり、山東省は「安定発展」段階にある省に属する。

輸出入については2,455億4,000万ドルで前年比4.1%増であった（2011年6.5%増）。うち輸出は1,287億3,000万ドル（2.4%増、2011年6.6%増）、輸入は1,168億1,000万ドル（6.0%増、2011年6.3%増）。輸出では欧州向けが6.3%減、米国向け2.2%増、日本向け2.5%増、韓国向け7.6%減。

外資による直接投資件数は1,333件（2011年1,433件）、金額（実行ベース）は123億5,000万ドル（2011年111億6,000万ドル）で前年比10.7%増（2011年21.7%増）。国・地域別の投資実績（実行ベース）は2012年下半年から発表されていない（2013年3月時点）。産業別投資については、2013年3月時点で参照すべき数字の発表がない。

消費・賃金

2012年、山東省の社会消費品小売総額は1兆9,175.3億元（前年比15.0%増、2011年17.3%増）。製品別の

伸び率（金額ベース）は、食品・飲料・煙草・食用油が19.4%増、家具が24.2%増（2011年37.1%増）、建築・内装が35.6%増（33.6%増）、自動車10.3%増（23.4%増）、衣料品20.4%増（前年比数字なし）。2011年42%増であった宝飾品、家電下郷により2011年は前年比1.3倍であった家電類は2013年3月時点で参照すべき数字の発表がない。

消費者物価指数（CPI）は2.1%増（2011年5.0%増）、うち都市部2.1%増（4.7%増）、農村部2.0%増（5.9%増）。うち、食品は3.5%増（11.3%増）、食糧2.5%増（8.7%増）、油脂7.5%増（13.2%増）、食肉1.6%増（22.9%増）、卵4.1%減（14.7%増）、野菜12.9%増（1.2%増）、住宅1.8%増（5.8%増）、煙草・酒2.8%増（3.9%増）、衣類3.3%増（1.1%増）、医療保険等2.1%増（2.5%増）だった。

都市平均賃金伸び率は12.8%、最低賃金基準平均は2011年1,100元から2013年3月には1,380元に引き上げられた。また賃金ガイドラインは15%の引き上げが示された。都市住民一人当たりの可処分所得は、2万5,755元（前年比13.0%増）（2011年2万2,792元（前年比14.3%増））、農民一人当たり現金収入は8,342元（19.3%増）だった。

工業生産・輸出入・固定資産投資・直接投資

2012年の工業生産総額は2万2,789.3億元（前年比11.1%増）、固定資産投資総額は、3兆319億8,000万元（20.5%増）（2011年2兆6,770億7,000万元、前年比21.8%増）となった。うち不動産開発は26.4%増（対総額のシェア15.34%）、サービス業は23.8%増（48.45%）と2割を超える伸びを示した。またハイテク技術産業は31.5%増（12.89%）と大きく伸長した。

外資による直接投資件数は1,333件（2011年1,433件）、金額（実行ベース）は前年比10.7%の123億5,000万ドル（2011年111億6,000万ドル、前年比21.7%増）となった。国・地域別、業種別での参照すべき数字の発表は、2013年3月時点ではない。

参考：2011年国別直接投資額（実行ベース）：香港69億7,800万ドル（シェア62.5%、前年比61.1%増）、韓国8億5,479万ドル（7.7%、10.1%減）、日本5億2,599万ドル（4.7%、64.7%増）、シンガポール5億1,894万ドル（4.6%、5.6%減）、バーズン諸島5億1,739万ドル（4.6%、20.3%減）、EU5億582万ドル（4.5%、37.7%増）、台湾1億8,914万ドル（1.7%、27.0%減）

輸出入額は前年比4.1%増の2,455億4,000万ドル（2011年2,359億9,000万ドル、前年比24.8%増）。うち輸出額は2.4%増の1,287億3,000万ドル（1,257億9,000万ドル、20.7%増）、輸入額は6.0%増の1,168億1,000万ドル（1,102億ドル、29.8%増）となった。

財政収入

地方財政収入は前年比17.5%増の4,059億4,000万元（2011年3,455億7,000万元、前年比25.7%増）。財政支出の発表では、教育が25.7%増、文化体育宣伝27.1%増、社会保障・就業が17.8%増、医療衛生が17.9%増、農林水事務が18.6%増等、民生面での支出増大が強調されている。

エネルギー効率の改善

中国では省エネ、エネルギー効率の向上に資する取り組みとして、2020年を目処として、単位GDPの二酸化炭素排出量、工業生産額単位当たりの水使用量、非化石エネルギーの一次エネルギー消費比率、耕地保有量、森林率などに拘束的目標を掲げるほか、エコ経済発展の推進、低炭素経済と循環経済の発展と環境問題解決に資する技術の研究・開発への取り組みを強化している。山東省でも石油、鉄鋼、石炭、増資、酒造等の遅れた生産設備の淘汰、風力発電の増加、省エネ住宅の建築・改造等の取り組みが2012年度の成果として挙げられたほか、2012年末には日本の原発事故以来中断していた栄成市石島湾（威海市）、海陽市（煙台市）の原発建設が再開が決定され、発表によると、エネルギー効率に関する年度目標と進捗目標は達成されたもよう。

2013年度の展望・重点施策

2013年の主要数値目標は以下のとおり。

2013年の主要数値目標(単位：%)

	2012 年実績		2013 年 目標
	実績(注1)	目標値(注2)	
GDP 成長率	9.8	9.5	約 9.5
地方財政収入	17.5	14.0	約 12.0
固定資産投資	20.5	約 17.0	約 17.0
社会消費財小売総額	15.0	15.0 以上	約 15.0
輸出入総額	4.1	約 10.0	約 8.0
都市部新規就業者数(万人)	119.9	100	100
農村労働力の就業移転(万人)	137.4	120	120
都市部登録失業率	3.33	4.0 以内	4.0 以内
都市住民一人あたりの 可処分所得	13.0	10.0	10.0
農民一人あたりの平均純収入	13.2	10.0	10.0
消費者物価指数 (CPI)	2.1	約 4.0	約 3.5
人口自然増加率	4.95	6.0 以内	6.0 以内

注1：2012年の実績の数値は「2012年山東省国民経済・社会発展統計公報」から抜粋

注2：2012年の目標値の数値は2012年の政府活動報告で示されたもの。

注3：都市部新規就業者数、農村労働力の就業移転、都市部登録失業率以外は前年比伸び率。

出所：2012年および2013年山東省政府活動報告
山東省統計局「2012年山東省国民経済・社会発展統計公報」

GRPの成長目標を約9.5%としたことについては、過度の成長速度は追求しないものの、合理的な経済成長を抑制するべきでもないという点を考慮したと述べた。一方、過去2年間の山東省の経済成長傾向からみて、実現には非常な努力を払わなければならないとの認識を示した。

経済発展戦略のポイントと位置付けられた内需拡大については、老人介護、家事サービス、観光、文化、省エネ、環境保護など新たな消費分野の育成、農村の消費に焦点を当てた製品開発、Eコマースなど新型業態の発展の加速を挙げている。流通産業の発展加速、流通プロセスの削減、流通コストの引き下げ等、流通体系改革の実施、都市化と戸籍制度改革の推進による農業移転人口の市民化の推進を挙げている。

対外開放については、先進技術設備、基幹部品、エネルギー原料の輸入を奨励、消費財については輸入を適度に拡大するとしている。2012年5月に北京で開催された第5回日中韓サミットにおいて、中日韓地方経済協力モデル区の山東省での建設を温家宝首相が提案したのをうけ、山東省政府活動報告では中韓地域経済協力モデル地区を率先して促進するとしたが、日中間の取り組みについては言及されなかった。

そのほか、食品の安全において関連基準の改定、食品の抜き取り検査とリスクモニタリングの強化、サンプリングのカバー率拡大等が挙げられている。

政府部門の改善については、会議の減少、書類報告の簡素化、腐敗防止、公費の浪費根絶と節約を挙げている。

2012年度の動向(投資環境上の問題)

- ・2012年の反日運動で、日本人であることを理由に生活上の不便や安全への脅威があり、安全に外出できない、配偶者・児童の安全確保が困難といった状況が続いたほか、9月の反日デモでは、日系企業約20社が襲撃を受け、そのうち多数で生産施設が破壊される事件が発生した。破壊による経済的損失は各企業が負担している状況であり、公的な補填等を含め、2013年4月時点では何の措置もされていない。また、中国系保険会社からの支払いは自動車ディーラー等、一部は2012年内に完了したが、被害を受けた進出日系企業に対しての進捗が滞っている。6カ月経って尚、救済措置がなされない状況に対し、投資を検討している多くの日本企業から、青島の投資先としての適性・優越性を疑問視する声が多数寄せられている。損失の救済動向を多数の企業が注視している実態があり、今後の招致活動

に少なからず影響を与えると思われる。

- ・進出を決めた企業が、登記後に当初協議から大幅に異なる条件を提示され、誘致単位責任者との話し合いすらできない、条件について別の交渉窓口を指定される、といったことが発生した。
- ・説明が不十分なまま背景のわからない課税、例えば赤字企業に対しみなし納税を勧めるなど、依然散見される。
- ・昨年に引き続き、人材の現地化を検討する企業は増えている。経営的視点で仕事を見ることをせず、企業に利益を還元しながら仕事を通して自らが成長するといったベストプラクティスが育たないという悩みは依然多い。当地の日本企業に長く勤務する従業員は、地元に着し転勤は希望せず、仕事や人間関係のストレスの少ない安定的な仕事を望んでおり、人事制度におけるインセンティブも、中国企業や欧米企業とは異なり、福利厚生をうまく併用するなど、工夫が必要。

＜建議＞

- ① 9月の反日デモの際に襲撃を受けた企業について、保険の支払いの促進、また、保険支払い後に残る損失に対する経済的措置についての配慮をお願いする。

襲撃を受けた企業は多くの中国人従業員を雇用しており、襲撃を受けた後も雇用を確保している。いずれの企業も長期的な投資計画を以て進出しており、雇用、税収、社会保障等、地域経済に貢献する優良な企業として、小康社会を目指す中国の発展方針に合致している。しかしながら襲撃を受けた企業は、損失を抱えたままの稼働であることを、日中双方が認識する必要がある。地元で歓迎を受けて誘致された企業に対する損失は、単に経済界のみならず地域社会に対しても少なからぬショックを与えており、これら企業の損失に対する具体的な経済支援を大局的に考慮し、具体的かつ速やかな実現をお願いしたい。

- ② 進出地区における日常の問題については、各単位担当者レベルで相談しているが、省・市政府レベルで、日系企業が問題と考えている投資環境について、オープンかつ多面的なチャンネルで情報・意見交換を行えるチャンネルを設けたい。多くのことは意見交換を行っても解決されるわけではないだろうが、企業サイドは地方政府の

立場や事情をよく理解することができるし、地方政府としては日本企業の投資における具体要望や考え方を理解することで、企業のツボを押さえたより具体性のある対日投資誘致活動ができるであろう。

- ③ 開発計画による移転において、従業員を多く抱える製造業に移転可能性がある場合は従業員の雇用に影響を与え、企業に対しては生産停止期間や労務対応など生産活動への多大な影響を配慮し、企業だけに対応を負わず、金銭・調整労力等の多方面において、政府が主体的に、迅速かつ有効に動いていただくようお願いする。
- ④ 行政諸単位からの企業への指導・要請については、責任の所在が明確な文書で行うようお願いする。
- ⑤ 手続き全般において、あらかじめ問い合わせても、必要手続き・資料の全容が開示されないケース、また開示され、それに基づき必要資料を揃えたにもかかわらず、何度も追加資料等を提出要求されるなど、事務手続きにおける混乱が依然多い。行政サービスが迅速にスムーズに進むように、窓口担当のサービス工場に対する意識改革等、行政機関内部での検討を引き続きお願いしたい。

第2章 華東地域(上海市、江蘇省、浙江省)

2012年、上海市のGRP成長率は7.5%。第三次産業が経済成長を牽引している。12年は上海市への対内直接投資の伸びが拡大した。また、江蘇省のGRP成長率は10.1%。2ケタ成長となった。第二次産業のウェイトが高い。江蘇省では社会消費品小売総額が全国の伸びを上回り、また対内直接投資も伸びた。一方、浙江省のGRP成長率は8.0%。第二次産業のウェイトが高いが、伸び率では第三次産業が上回っている。浙江省では12年、固定資産投資が全国の伸びを上回った。また対内直接投資も伸びている。

上海市の経済動向

2012年の上海市のGRPは前年比7.5%増の2兆101億元。産業別に見ると第二次産業が前年比3.1%増の7,913億元であったのに対して、第三次産業は前年比10.6%増の1兆2,061億元となり、上海市GRPの60.0%を占めた。上海市では第三次産業が経済成長を牽引している。12年は上海市への対内直接投資の伸びが著しい。実行額では、全国が前年比3.7%減と低調であった反面、上海市は前年比20.5%増の152億ドルと大きく伸びた。(表1)

表1：上海市の経済動向（2012年）

	金額	伸率
GRP(域内総生産)(億元)	20,101	7.5
第一次産業(億元)	128	0.5
第二次産業(億元)	7,913	3.1
第三次産業(億元)	12,061	10.6
1人当たりGRP(元)	-	-
規模以上工業総生産(億元)	31,548	-0.4
固定資産投資(億元)	5,254	3.7
不動産開発投資(億元)	2,381	9.7
社会消費品小売総額(億元)	7,387	9.0
消費者物価指数(CPI)	-	2.8
貿易総額(億ドル)	4,368	-0.2
輸出額(億ドル)	2,300	1.0
輸入額(億ドル)	2,068	-1.4
対内直接投資契約額(億ドル)	223	11.1
対内直接投資実行額(億ドル)	152	20.5
1人当たり都市部住民可処分所得(元)	40,188	10.9

出所：上海市政府

12年の上海市の対内直接投資を産業別に見ると、実行ベースで第三次産業が前年比21.6%増と大幅に伸び、金額も126億7,900万ドルと上海市全体の83.5%を占めた。第三次産業の構成比は年々上昇している。また、1件当たりの契約金額を見ると、10年354万ドル、11年421万ドル、12年490万ドルと、年々投資が大型化する傾向にある。一方で第二次産業は、10年、11年と減少したが、12年は前年比16.7%増(24億8,900万ドル)となった。

上海市への12年の対内直接投資を国・地域別に見ると、日本は契約件数が536件で前年比16.9%減少したものの、契約金額は25億500万ドル(前年比22.0%増)で香港に次ぐ第2位である。12年に上海市に進出した日系企業には、引き続きサービス業が多い。中でも家庭用品から工業用品まで様々な製品の卸売や貿易を行う会社の設立が最も多い。また、企業管理、技術、投資、貿易などのコンサルティング業務を行う企業の進出も目立っている。その他、飲食業、小売業、環境関連サービスの提供、ソフトウェア開発やシステムインテグレーションなどのIT関連、広告業、運送業、リース業など、上海市への進出企業は多岐にわたる。

上海市では外資による地域統括本部などの設立を奨励し、優遇政策を打ち出している。12年、上海市では地域統括本部50社、投資性公司25社、外資研究開発センター17社がそれぞれ新設された。累計で地域統括本部は403社、投資性公司是265社、外資研究開発センター351社と、全体で1,000社を超えた。

江蘇省の経済動向

2012年の江蘇省のGRPは前年比10.1%増の5兆4,058億元となった。第二次産業のGRP全体に占める割合が50.2%と最も高く、前年比11.0%増の2兆7,121億元となった。第三次産業のGRP全体に占める割合は43.5%で、前年比9.6%増の2兆3,518億元となった。一人当たりGRPは68,345元。社会消費品

小売総額は前年比15.0%増の1兆8,215億元で全国の伸び（14.3%増）を上回った。江蘇省への対内直接投資は実行額で前年比11.3%増の358億ドルとなった。（表2）

表2：江蘇省の経済動向（2012年）

	金額	伸率
GRP(域内総生産)(億元)	54,058	10.1
第一次産業(億元)	3,418	4.6
第二次産業(億元)	27,121	11.0
第三次産業(億元)	23,518	9.6
1人当たりGRP(元)	68,345	-
工業使用電力(億Kwh)	3,562	5.2
固定資産投資(億元)	31,707	20.5
不動産開発投資(億元)	6,206	11.5
社会消費品小売総額(億元)	18,215	15.0
消費者物価指数(CPI)	-	2.4
貿易総額(億ドル)	5,481	1.5
輸出額(億ドル)	3,285	5.1
輸入額(億ドル)	2,196	-3.3
対内直接投資契約額(億ドル)	571	-4.1
対内直接投資実行額(億ドル)	358	11.3
1人当たり都市部住民可処分所得(元)	29,677	12.7

出所：江蘇省政府

12年、江蘇省への対内直接投資を地域別に見ると、蘇南地域は実行ベースで228億8,000万ドル（前年比9.2%増）と江蘇省全体の64%を占め、投資が集中している。鎮江市が22億1,400万ドルで前年比22.5%増と伸びている。一方で蘇北地域が前年比27.7%増（71億1,800万ドル）と大幅に増加し、実行金額で蘇中地域を初めて上回った。蘇北地域の中では、淮安市が前年比30.9%増（21億2,100万ドル）、塩城市が前年比25.1%増（21億1,100万ドル）と大きく伸びている。連雲港市は11年に大幅に減少したが、12年は前年比20.2%の増加に転じている。

12年の日系企業の進出動向を見ると、蘇南地域では蘇州市への進出が圧倒的に多く、次に常州市への進出も目立つ。一方で、蘇南地域ほどではないが、蘇中・蘇北地域への日系企業の進出の動きもある。蘇中・蘇北地域では、南通市への進出が多かった。その他、揚州市、塩城市、淮安市への投資案件もある。

浙江省の経済動向

2012年浙江省のGRPは前年比8.0%増の3兆4,606億元となった。産業別では第二次産業がGRP全体に占める割合が50.0%と最も高く、前年比7.3%増の1兆7,312億元となったが、伸び率では第三次産業が前年比9.3%増と最も高くなった。一人当たりGRPは

6万3,266元。固定資産投資は前年比21.4%増の1兆7,096億元と全国の伸び（20.6%増）を上回った。浙江省への対内直接投資は実行額で前年比12.0%増の131億ドルとなった。（表3）

表3：浙江省の経済動向（2012年）

	金額	伸率
GRP(域内総生産)(億元)	34,606	8.0
第一次産業(億元)	1,670	2.0
第二次産業(億元)	17,312	7.3
第三次産業(億元)	15,624	9.3
1人当たりGRP(元)	63,266	-
工業使用電力(億Kwh)	2,403	0.8
固定資産投資(億元)	17,096	21.4
不動産開発投資(億元)	5,226	16.8
社会消費品小売総額(億元)	13,546	13.5
消費者物価指数(CPI)	-	2.2
貿易総額(億ドル)	3,122	0.9
輸出額(億ドル)	2,246	3.8
輸入額(億ドル)	877	-5.8
対内直接投資契約額(億ドル)	211	2.4
対内直接投資実行額(億ドル)	131	12.0
1人当たり都市部住民可処分所得(元)	34,550	11.6

出所：浙江省政府

浙江省への対内直接投資を都市別に見ると最大は杭州市で、実行金額49億6,100万ドルは浙江省全体の38%を占める。寧波市は29億1,300万ドル、嘉興市は17億8,200万ドルと投資額は大きい。一方、紹興市は9億5,400万ドルで前年比18.6%増と大きく伸びた。

浙江省への日系企業の進出を見ると、12年に杭州市へ進出または進出計画を発表した日系企業が多い。その他、寧波市、嘉興市、湖州市、紹興市での案件も見られた。

具体的問題点、改善要望

工場立退きにあたっての 十分な情報開示及び補償の確保

第三次産業中心の産業構造へと変化するにつれて、上海やその周辺部の華東地域の都市において、工場の立退きが求められる事象が増加しつつある。強制的な工場立退きにあたっては、事前の十分な情報開示及び適正な補償を行っていただきたい。

労働契約法の見直し

改訂労働契約法の施行にあたっては、派遣業務に対する規制強化等が盛込まれているが、雇用の柔軟性を失い企業にとって負担となることも懸念され

る。企業にとっての負担が過多とならないように、柔軟な運用を求めたい。

また、多くのサービス業においては土日出勤や祭日出勤が常態化しているが、これらの場合における賃金の割増しが求められており、大きなコスト増要因となっている。このため、労働契約法をサービス業に適したものと見直ししていただきたい。

電力制限規制の撤廃並びに制限時の事前通知の徹底

電力制限の有無は、企業の間で引き続き高い関心事項となっており、企業が生産効率を上げ経済発展への貢献を確実なものとするためにも、企業に対する電力制限を行わないようにしていただきたい。万一電力の供給制限が不可避な場合には、十分な時間的余裕を持って通知していただきたい。

就労ビザの発給制限の緩和

60歳以上の者への就労ビザの発給制限により、豊富な経験を有する有能な人材を活用することができない。このような就労ビザの年齢制限による発給制限は速やかに緩和していただきたい。また、高卒の技術者の就労ビザが取り辛い事例もあり、就労ビザがより円滑に発給されるようにして頂きたい。

対外開放、持続的成長の堅持と良好な日中ビジネス環境の実現

日本企業の進出がより順調で活発なものとなるように、対外開放、持続的成長の堅持、日中友好、平等互恵に基づく良好な日中ビジネス環境の実現に協力を頂きたい。日系企業の展示会や日本製品の即売会等を増やして頂き、日本の振興を支援するプロジェクトに協力を頂きたい。

輸入通関手続の明確化・簡素化

通関手続に要する時間が長く、基準が不透明な事があり手続も煩雑である。HSコードの見解が担当者により突然変更されることも多い。通関手続に係る基準の明確化、迅速化及び手続の簡素化を行っていただきたい。また各税関によって必要な書式が異なるなど、事務手続が煩雑になっている。書式の統一やペーパーレス通関の普及等を通じて通関業務がよりスムーズに行われるようにして欲しい。

外国人就業者の社会保険強制加入に対する経過措置の導入

外国人就業者の社会保険加入義務付けに異議を唱えるものではないが、これにより、進出企業にとっ

ては大きな負担増となる。日本と中国での社会保険料の二重払いを防止のため、社会保険協定の締結・発効を急ぐと共に、失業保険及び生育保険に係る保険料受給が困難との懸念を排除するため、社会保険協定の締結・発効までの間、強制加入に関する経過措置を導入していただきたい。

金融・サービス業分野での内外無差別の規制緩和の徹底

金融を始めサービス産業については、内外企業の差別的な規制がまだ多い。また新規事業についても原則許認可制となっている。金融業やサービス産業を発展させ、より開放的な国際都市として発展して行くためにもこれら分野の規制緩和を行うことが重要である。

化学品や危険物関連規制の漸進的・合理的な実施

上海市においては、化学品の生産工場を半減する目標を打ち立てているが、こうした状況の中で化学品製造許可書の更新が行われず、企業運営が成り立たなくなる懸念のある企業も出てきている。企業の供給責任を果たし円滑な発展を続けていくためにも、個々の事例に配慮した漸進的な実施をお願いしたい。

また、危険物の取り扱い責任者の許可証取得が財務経理担当者まで求められるなど、不合理な決まりとなってしまう。当該業務に関わらない従業員には取得を求めない等、危険物取扱規制全般において合理的な運用を望みたい。

法令制定過程の透明化・明確化

法令が急に制定・改正されたり、行政指導や行政処分が理由が明確に示されないことが多い。法令を制定・改正する際には、十分な周知期間を確保するとともに、行政指導や行政処分を行うに当たっては、明確な理由を示すようにしていただきたい。

行政区間等をまたがる事業所の移転の円滑化

行政区間等をまたがる事業所の移転・撤退に際し、税務署による発票の発給遅延、過去に遡った徹底的な税務調査等の不利益な行為を受けることがあり、最適な事業体制構築の大きな阻害要因となっている。このため、華東地域における事業所の移転、事業の再編が円滑に進められる仕組みを構築していただきたい。

外貨換金規制の緩和

人民元高が進む中、外貨資本の人民元への換金が

規制されているため、企業の資本金が目減りしており、円滑な事業活動の障害となっている。現行の厳格な外貨換金規制を緩和していただきたい。

企業の海外送金並びに海外投資に関する制限

役務提供などモノの輸出入を伴わない契約において、海外送金が制限され、相当な税負担が求められる等、ビジネスに支障を来することが多い。また、中国国内の外資企業が中国外に海外投資をしようとしても認可が取れず、実施が実質的に困難である。外資企業が海外へ送金・投資等を自由に行えるようにして欲しい。

独占禁止法の審査基準の明確化

独占禁止法に絡み申請を行っても、なかなか許可が下りずに理由が不明確な場合もある。審査を行う上での基準を明確化して欲しい。

流通業における商慣行の見直し

大手流通小売店が入場料を毎年引き上げるといふ商慣行により、流通コストが上昇している。これは、一部で見られる品質の劣悪な商品の流通という問題の一因ともなっている。一般消費者の安全確保と公正かつ自由な競争を確保するためにも、このような商慣行を見直していただきたい。

建設業における分公司設立・納税指導の廃止、様々な制限の緩和

各省、市、区における建設工事において、地元政府から分公司の設立を求められたり、その地区での納税を求められたりする。また分公司設立の際に要求される保証金の返還を求めると、保証金を返還した場合には当該地域で1年間工事を行うことができないとされている。このため明確な法令の根拠に基づかない分公司の設立や納税に係る指導を廃止するとともに、保証金の返還に当たっての工事制限を撤廃していただきたい。

また、上記に関わらず建設に関する法規制や制度が地域によって異なったり、外資企業に対する制限が存在しており、これらの問題の解消を頂きたい。

企業登記における住所の規制緩和

中小企業においてはコスト削減のため住宅で登記したいとのニーズも多く、企業登記の際の住所を住宅など土地建物の用途を問わず出来るようにして欲しい。また、一つの住所には一つの会社しか登記が出来ないが、グループ会社では複数の会社が一カ所で活動したいとのニーズもあり、一カ所の住所で複

数の会社が登記出来るようにして欲しい。

輸入決済の90日ルールの撤廃

輸入決済の90日ルールは、これを超えた場合に膨大な書類の添付が求められるなど健全な商取引の妨げとなっているので、撤回を検討していただきたい。

政府調達における内外差別の撤廃

インバーター付きエレベーターなど環境にやさしい製品であっても、100%中国資本でないと政府調達に参入できない。政府調達における内外の資本差別を速やかに撤廃していただきたい。

不動産物件の用途変更

上海市内中心部など、地区によっては店舗物件が少なく賃料が高止まりしている。必要な店舗物件を提供しサービス産業を効果的に発展させるためにも、不動産物件の用途変更が容易に出来る様にして欲しい。

手続きや基準の明確化

外貨の管理制度および税制等に関しては、まだ比較的窓口判断となる事項が多いため、手続きや基準を明確化して分かり易いようにして欲しい。

虹橋空港の通関体制の整備

虹橋空港で通関できないため、浦東空港に一旦貨物を運び通関した後、それを虹橋空港に戻し、日本へ輸送することを余儀なくされている。貨物輸送のリードタイムを短縮するとともに、多様な商品を輸出できるようにするため、虹橋空港に通関体制を早急に整備していただきたい。

行政機関が2地区に分かれる事象の解決

新区の設立等により行政区画が整理されたことにより、届出種類毎に手続先が新区と旧行政区に別れる事象が生じてしまっている。業務効率の改善のためには、届出手続き窓口の一本化をお願いしたい。

社会保険制度の更なる明確化と運用の統一化

社会保険の保険納付基準（率）が地域単位（省、市、県）により異なり、保険ごとに管轄する地域単位が違い管理が煩雑になっている事例も生じている。社会保険制度の更なる明確化、統一化を頂きたい。

＜建議＞

- ① 工場立退きに当たっての十分な情報開示および補償の確保を行っていただきたい。
- ② 労働契約法が企業にとって過度な負担とならないよう配慮いただきたい。
- ③ 電力制限規制の撤廃並びに制限時の事前通知の徹底を行っていただきたい。
- ④ 就労ビザの発給制限を緩和していただきたい。
- ⑤ 対外開放、持続的成長の堅持と良好な日中ビジネス環境の実現をいただきたい。
- ⑥ 輸入通関手続の明確化・簡素化を行っていただきたい。
- ⑦ 外国人就業者の社会保険強制加入に対して経過措置を導入いただきたい。
- ⑧ 金融・サービス業分野での内外無差別の規制緩和の徹底をいただきたい。
- ⑨ 化学品や危険物関連規制は漸進的・合理的な実施をいただきたい。
- ⑩ 法令制定過程の透明化・明確化を行っていただきたい。
- ⑪ 区間等をまたがる事務所の移転が円滑に進められる仕組みを構築していただきたい。
- ⑫ 外貨換金規制を緩和していただきたい。
- ⑬ 企業の海外送金並びに海外投資に関する制限を撤廃いただきたい。
- ⑭ 独占禁止法の審査基準を明確化していただきたい。
- ⑮ 流通業における商慣行を見直していただきたい。
- ⑯ 建設業における分公司設立・納税指導を廃止し、外資企業に対する様々な制限を緩和頂きたい。
- ⑰ 企業登記における住所に関する規制を緩和していただきたい。
- ⑱ 輸入決済の90日ルールを撤廃していただきたい。
- ⑲ 政府調達における内外差別を撤廃していただきたい。
- ⑳ 不動産物件の用途変更が容易に出来るようにしていただきたい。
- ㉑ 外貨の管理制度および税制等の手続きや基準の明確化をいただきたい。
- ㉒ 虹橋空港に通関体制を整備していただきたい。
- ㉓ 行政機関が2地区に分かれる事象の解消をいただきたい。
- ㉔ 社会保険制度の更なる明確化、統一化をいただきたい。

第3章 華南地域（広東省、福建省）

広東省

2012年の広東省の域内総生産（GRP）は5兆7,068億元、実質成長率は8.2%となった。2011年の成長率（10.0%）を1.8ポイント、2012年目標（8.5%）を0.3ポイント、リーマンショック後の2009年の成長率（9.7%）を1.5ポイントそれぞれ下回る結果となった。他方、全国と比較すると、広東省の第1四半期（7.2%）と上半期（7.4%）の成長率は、全国（第1四半期8.1%、上半期7.8%）を下回ったものの、第1～3四半期には7.9%と全国（7.7%）を0.2ポイント上回り、通年では全国（7.8%）を0.4ポイント上回る結果となった。また、広東省のGRPは全国の約1割を占め、各省・自治区・直轄市別で第1位を維持した。

2012年の経済状況

2012年の広東省の域内総生産の実質成長率目標は8.5%であったが、8.2%の5兆7,068億元で目標を0.3ポイント下回った。産業別にみると、第1次産業が2,849億元で全体に占めるシェアは5.0%、第2次産業は2兆7,825億元で同48.8%、第3次産業は2兆6,394億元で同46.2%であった。広東省は珠江デルタ地域を中心に製造業が集積し「世界の工場」と称されるが、サービス産業を中心とした第3次産業のシェアも第2次産業に匹敵する。なお、一人当たりGRPは8,570ドルに達した。

広東省のGRPは、珠江デルタ地域9市（広州市、深圳市、佛山市、東莞市、中山市、惠州市、江門市、珠海市、肇慶市）の合計額が省全体の84%、広州市と深圳市の合計額が省全体の46%を占める。2012年の広東省のGRPの低迷と回復には、同省の経済発展を担う珠江デルタ地域の動向が大きく影響していることがうかがえる。

珠江デルタ地域各市のGRP成長率の推移をみると、輸出型製造業が集積する深圳市、珠海市、東莞市の成長の低迷が2012年上半期における全体の経済成長低迷の大きな要因になっていることが分かる。3都市の上半期の第2次産業の成長率は、深圳市が5.0%、珠海市

が6.3%、東莞市が1.7%だった。その後は回復の傾向がみられ、通年では深圳市が7.3%、珠海市が6.5%、東莞市が5.6%となった。

また、下半期の回復をけん引したのは、広州市と深圳市の第3次産業である。広州市と深圳市では既にGRP総額に占める第3次産業の比率が第2次産業を上回っており、2都市の第3次産業の生産額の合計は、広東省のGRP全体の28%を占めている。2012年の第三次産業の成長率は、広州市が第1～3四半期10.1%、通年11.1%（第二次産業は同9.9%増）、深圳市が第1～3四半期12.1%、通年12.3%となり、大都市のサービス産業を中心とした第3次産業が広東省経済のけん引役になっていることがうかがえる。

一定規模以上の工業生産増加額は、2兆1,988億元（前年比8.4%増）であった。外資（香港・マカオ・台湾を含む）企業が同5.7%増、自動車産業が同4.8%増と低迷した。一方、航空機、バイオ、LED製造は好調であった。

社会固定資産投資額は下半期に回復したものの、通年では1兆9,307億元、前年比15.5%増と伸び率は前年（同17.6%増）より鈍化した。業種別にみると、シェアが最も高い不動産業が6,532億元（同18.3%増）、製造業5,360億元（同20.0%増）であった。

社会消費品小売総額は、2兆2,677億元、前年比12.0%増となった。アパレル、宝飾、運動用具、通信機材が好調であったが、自動車は同2.5%増にとどまり、家電・音響機材は同2.8%減となった。

貿易は、リーマンショックの影響を受け2009年に輸出額が3,590億ドル、輸入額が2,521億ドルに減少したものの、ここ数年は回復基調にあった。しかし、2012年は欧州債務危機や米国の景気悪化などを起因とした外需の低迷により、広東省の貿易額は9,838億ドルで前年比7.7%増となり2011年の同16.4%増と比較して増加率が急減した。輸出額が5,741億ドルで同7.9%増、輸入額が4,097億ドルで同7.4%増となった。輸出入額の増加率が低くなった背景に加工貿易の減少がある。

2012年の広東省における対内直接投資は、契約件数が6,043件（前年比14.1%減）に減少したものの、契約金額が349億9,000万ドル（同0.9%増）、実行金額が235億5,000万ドル（同8.0%増）に増加した。リーマンショック以降伸び悩んだ同省の対内直接投資は回復しつつあったが、契約ベースは前年の増加率に比して大幅に低下した。広東省統計局によると、2012年の対内直接投資について、第1に投資の大型化を挙げた。1件あたりの契約金額は史上最高の579万ドル、1,000万ドル超の案件の契約金額は231億6,100万ドル（前年比22.5%増）に増加した。第2に、契約金額は7月までの前年同期比で減少したが、8月以降増加に転じ、11月には単月ベースで史上最高の55億700万ドルを記録した。第3に、広東省政府の目標である法人格を有していない来料加工廠の法人化については、2012年3月末まで合計1万2,000の来料加工廠のうち、約5,000の加工廠が法人転換手続を完了（11年単年度で2,151社）させたことも投資増加の背景であるとしている。

広東省の経済面の主要な課題は、産業高度化の推進と省内間経済格差の縮小である。広東省は、改革・開放政策以降、加工貿易を導入し、低廉かつ大量な農村出稼ぎ労働者を活かした労働集約型・輸出志向型の外資企業が珠江デルタ地域に進出した。しかし、2000年代半ばからは人件費上昇、労働者不足、断続する海外市場の低迷、都市化による土地価格の高騰などにより、安定した収益が得づらい事業環境に変化している。政府は産業高度化政策を積極的に実施しており、各地方政府はハイテク企業、環境への負荷が低い企業、研究開発拠点の誘致などを積極的に行っている。

また、広東省の中でも産業集積の高い珠江デルタ地域と省の東部・西部・北部との経済格差が広東省にとって長年の課題となっている。2012年は珠江デルタ地域の実質GRP成長率が9.3%だったのに対し、広東省東部地域は10.2%、西部地域が10.1%、北部地域が8.7%と、東部および西部は珠江デルタ地域の成長率を上回った。しかし、広東省のGRPのうち、珠江デルタ地域が占める割合は84%と前年（79%）から拡大した。

2013年1月25日に発表された広東省政府活動報告によると、広東省は2013年の主要経済指標の目標値を、GRP成長率が8%、一人当たりGRP成長率が7%、固定資産投資額が前年比16%増、社会消費品小売総額が同12%増、貿易総額が同5%増に設定している。これら目標の達成に向け、広東省は引き続き産業高度化を中心とした経済構造改革を推進する。また、広東省においても国家が奨励する省エネ家電、小型自動車などを

対象とした消費促進策を独自に実施する方針を打ち出している。なお、広東省統計局によると、貿易総額の成長率の目標値が低めに設定された背景には、外需の大きな回復は期待できないことがあるという。

広東省における日系企業数は、省内各地の日本商工会会員企業数を合計すると約2,300社である。90年代の工場建設ラッシュ、04年頃の広州での日系自動車完成車工場設立ラッシュに伴う日系サプライヤの進出時に比べ、現在の進出状況は一服感がある。

福建省

福建省は沿海部に位置するものの、海岸沿線地域を除く他地域は山間部で構成され、その他の沿海部との経済的つながりが持ちづらいことや対岸に台湾があることで中央レベルの企業の投資がその他の沿海部各省よりも相対的に遅れた。経済発展がそのほか沿海部各省よりも遅れていた。しかし、近年、中央レベルの企業と福建省との関係が深化するなど、急速に発展してきている。

2012年の福建省の域内総生産（GRP）は1兆9,702億元（前年比11.4%増）で、昨年の同12.2%増を下回った。第二次産業が前年比14.6%増で前年比2.0ポイント、第三次産業が同8.5%増と前年比0.3ポイント低下した。社会固定資産投資は前年比25.5%増の1兆2,709億元に増加し、昨年の同27.1%増に続き堅調な伸びを示した。うち、基礎インフラ投資が同22.4%増の3,495億元、不動産開発投資が同17.4%増の2,824億元であった。商品住宅投資額は2011年が1,592億元で同63.2%増と急速な伸びを示したが、2012年は同11.4%増で51.8ポイント低下した。

社会消費品小売総額は前年比15.9%増の7,149億元で昨年より2.3ポイント下回った。家具類の販売額が昨年に続いて住宅購入需要の増加に伴い前年比47.8%増と高い成長率を示した。

都市住民一人当たり可処分所得は、2万8,055元（前年比12.6%増）、農民一人当たり純収入は9,967元（同13.5%増）であった。

貿易について、輸出入総額は1,559億ドルで前年比8.6%増と増加率が急減した（昨年は同32.0%増）。とりわけ、輸出は978億ドルで同5.4%増となり増加率が減少した。2012年は上半期の貿易額が前年より6.2ポイント低下し、急減の原因となった。

対内直接投資は、契約件数が916件（前年比11.8%減）に減少したものの、契約金額は92億9,000万ド

ル（同0.8%増）に微増した。契約金額は2009年に減少したが、その後3年連続で増加している。実行金額は、63億4,000万ドル（同2.3%増）に増加した。日本からの投資は、契約件数が第7位の18件（前年比28.0%減）、契約金額が第7位の40万ドル（同54.6%減）、実行金額が第4位の80万ドル（同3.9%減）に減少した。福建省対外貿易経済合作庁によると、日本からの投資は、上半期は増加（第1四半期は106%増、第2四半期は215%増）だったが、下半期は減少（第3四半期は63.5%減、第4四半期は71.8%減）に転じた。

福建省の日系企業は、主に福州市、廈門市とその近郊に進出している。福州日本商工会員企業は62社、廈門日本商工倶楽部会員企業数は約180社である。福州市に進出する日系企業は自動車部品製造業などを中心に、金山工業区、青口投資区や青口東南汽車城、馬尾地区に進出している。廈門市に進出する日系企業は電子部品製造業が中心で、周辺の泉州市や漳州市には食品製造業などが進出している。

2013年の経済目標は、GDP成長率が前年比約11%増、固定資産投資額が同20%増、輸出額が同5%増、外資による対内直接投資額が同5%増、社会消費品小売総額が同15%増と設定している。

在華南日系企業が抱える課題・改善要望点（2013年版）

貿易・通関上の問題点・要望

- (1)製品に対するHS番号への当てはめ、商品検査検疫局の輸出入に対する検査標準が、地域・担当者により異なる。本来HS番号等の適用は各税関、商品検査検疫局において統一を周知、徹底して欲しい。
- (2)国外への立替金送金について、貨物取引の外貨管理規定は申請書類の緩和等が進んでいるが、国外企業への立替金送金に関しては従前通り難しい状況が続いている。

税務・会計上の問題点・要望

- (1)外貨借入総額は外商投資企業の外貨借入れ枠（投注差）によって規制されているが、同制度の撤廃を要望したい。
- (2)営業税から増値税への試験的改革について、2012年に12地域において試験的改革が開始したが、実施細則が発表されていない。そのことで直面している問題の例として、モデル地域外企業へのロイヤリティー、商標等の特許権使用費用の免税申請につい

て、申請手順と資料が明確になっていなく、どのように申請すればよいのかわからないなどの問題が生じている。

- (3)税務機関が企業の関連取引を調査する時、経営環境、市場等の要素を総合的に考慮せず、とにかく帳簿を修正させ、黒字化し、納税義務を果たして欲しいと企業に強く要求している。
- (4)増値税の管理について、手冊消し込み時にスクラップの国内販売として、監督解除するために税関に増値税を納めたが、仕入れ増値税として税務機関が認めてくれず控除できない（スクラップの販売価格が低すぎると指摘を受ける）。

加工貿易、来料加工廠の法人化にかかる問題点

- (1)来料加工廠から中国法人への転換に係る問題について、東莞等一部地域においては来料加工廠から中国法人に転換した後も当該地域の施設整備等として総合管理費の名目で当該地域政府より費用を徴収されており依然改善していない。他方、徴収時の發票については、一部地域において企業の要求に応える形で発行されている。

労務上の問題点・要望

- (1)華南地域においては人手不足が益々悪化している。外地戸籍者に対し、政府は戸籍を容易に取得できるようにし、現地戸籍者と同等の社会福利厚生を享受できるよう制度が変更されたが、今後、運用の徹底を要望したい。
- (2)企業において、ストライキ類似の行為、明らかな違法行為、サボタージュによる操業停止などの重大な労働争議が発生したとき、公安部門（警察）を含む政府の各部門が積極的に解決に介入し、企業の合法的な経営秩序を擁護することを希望する。また、公安部を含む政府部門は、ストライキ、操業停止活動に断固として反対し、企業幹部及び従業員身体の安全を確保すると共に、ストライキ、操業停止活動を扇動し、参加した主要な人物を法に基づき処理することに対し、支持し協力することを希望する。これらの処置をもって、再発防止の警告作用を期待する。
- (3)中国人従業員の社会保険加入100%達成までのプロセス
2012年末以降、中国人従業員に対する社会保険について企業に対する要求がなされている。
1)従業員の加入率100%達成までの工程表の提出。

2) 納付金算定基準額を実質賃金とするまでの工程表の提出。

上記2つの問題とも社会保険法に基づく要求であり、コンプライアンスの面からも受け入れざるを得ない。しかし、以前の市政府の政策で全従業員のうち50%が加入という目標設定値があったため、現在の加入および納付状況をみると、ほとんどの地域で従業員の保険加入率が50%以下であり、また納付額算定基準も下限値で納付している企業が多数であるというのが実情である。このような状況下で、100%達成を実施するとした場合、経済が回復していない状況下の企業にとっては負担が大きく、また従業員の中にも保険加入への抵抗感が強いため労働争議へ発展する可能性がある。

(4) 外国人の社会保険加入

外国人の社会保険加入が強化され、駐在員事務所への赴任者についても加入手続きを進めているが、中国人職員は全て派遣であるため、社会保険登記証を元来有していない。社会保険局へ登記を進めたい旨申し出たが、駐在員事務所では登記が難しい旨指示されたため、現在は派遣会社名義で赴任者の社会保険加入を実施しているが、帰任時の養老保険脱退金受取がどのように実施されるか等不明瞭な点があるため、可能であれば駐在員事務所での加入手続きを進めたい。

知的財産権保護に関する問題点・要望

(1) 2010年の10月から9カ月間、全国的に展開した模倣品撲滅を目的とした「双打」専項行動は、大変良い成果が出ており、各種市場において模倣品が少なくなった。さらに2012年2月から広東省は独自に「三打兩建」専項行動を展開しており、当局が積極的に知財権保護の取り組みを行っていると評価する。他方、広東省は広州交易会をはじめとした大型展示会が多く開催されていること、中国随一の商品集散地であること、および中小製造業が多いこともあり構造的に模倣品が製造・流通または世界各地へ輸出されることが多いため、知財権保護活動の継続的な実施が必要である。各地の工商局、質量技術監督局、知識産権局、公安局、税関など知財権保護関連部門がさらに連携をとり、より一層力を発揮されるよう要望したい。また、今後も「三打兩建」などの活動を継続し、企業が内部の商業賄賂防止活動を行うことを支持・指導することを希望する。企業が賄賂收受行為を行った従業員を処理することを支持・協力し、公平な競争環境を確保することを希望する。

土地にかかる問題

- (1) 日系企業が中国の開発区管理委員会と投資契約を締結し「土地払い下げ代金」を支払い、工場建設も完了したにもかかわらず、工場用地に関し、なかなか正式な土地払い下げ契約を締結してくれないケースが生じている。
- (2) 工場設立時の土地使用权購入において、将来数年間の最低売上高や納税額が示され、会社としての当該数値に関する承諾書を求められ、達成できない場合の罰金等が規定される問題がある。

行政サービスについて

- (1) 政府への照会に対する回答に従って対応をしたにもかかわらず、担当者が異なると対応も異なる場合がある。ついては、企業が制度上の質問を文書にて提出した場合は当局もすみやかに文書にて回答することを要望したい。
- (2) 広東省の一部の行政機関窓口のサービスについて具体的には、担当者が休暇した場合や一時的に席を離れた際の対策が講じられていない。そのため、申請が受理されないなど窓口業務の進捗に不都合が生じている。また、担当者の私欲のため、企業に対し故意に手続きを阻害するといったケースも生じている。
- (3) 行政サービスに対して、一部の手続申請時間が長いこと（例：商品検査局の中古機電の登録手続と外貨管理局の外債業務に対する審査手続）、効率を更にアップする余地があること（例：税関の案件処理時間が長い。企業側の原因ではないのに、3年、5年経っても案件処理が完了しないことがある）、地域によって政策に対する運用が違うこと（例：独資企業の来料加工生産合同申請が難しい。資本金を減らす（減資）申請が難しい。他の地域に生産型分公司を設置して加工貿易をすることに関して、各税関の意見が一致していない。法人化した来料廠の設備送金問題等。）があげられる。

その他

- (1) 突然の停電、供電局原因による事故停電、人為的停電に対する補償を要望したい。
- (2) 高速道路等の工事情報、政府主催のイベント等による交通規制に関する情報等が即時に入手できるよう要望。国内物流網整備においては道路等のインフラ整備だけではなく、IT等を活用した関連情報の即時提供が必要と提案する。

- (3) 産業構造高度化、サービスの向上のためにもITの活用が重要であり、光ファイバー網等の整備が必要である。特に、海外との交信において容量の大きいIT網の整備を要望したい。

＜建議＞

- ① 同一製品のHS番号の解釈が地域や担当者により異なる。国家税関総署から各税関への統一的運用の指示を要望したい。
- ② 国外への立替金送金について、上海地域では、全ての外商投資企業に一定金額以下の送金が可能となる内容の通知が公布されている旨を聞いており、華南地域においても立替金送金手続きの緩和を求めたい。
- ③ 外貨借入総額は投注差によって規制されているが、同制度の撤廃を要望したい。
- ④ 営業税から増値税への試験的改革について、上記した具体例などに対応した実施細則を早期に施行されたい。
- ⑤ 来料加工廠から中国法人への転換に係る問題につき、中国法人転換後に徴収される総合管理費の撤廃を要望したい。
- ⑥ 外来労働者ら外地戸籍者に対する社会福利厚生を現地戸籍者と同等に適用し、運用を徹底することを要望したい。
- ⑦ 企業において、ストライキ類似の行為、明らかな違法行為、サボタージュによる操業停止などの重大な労働争議が発生したとき、公安部門（警察）を含む政府の各部門が積極的に解決に介入し、企業の合法的な経営秩序を擁護することを希望する。また、公安部を含む政府部門は、ストライキ、操業停止活動に断固として反対し、企業幹部及び従業員の身体の安全を確保すると共に、ストライキ、操業停止活動を扇動し、参加した主要な人物を法に基づき処理することに対し、支持し協力することを希望する。これらの処置をもって、再発防止の警告作用を期待する。
- ⑧ 中国人従業員の社会保険加入率100%達成までのプロセスについて、まず関係当局が中国人従業員への説明会などを通じて周知を図り、その上で加入率100%達成、そして実質賃金での納付というような段階的实施をお願い

したい。また、その実施に当たっては、求人等の企業活動で特定の地域だけが不利にならないよう配慮をお願いしたい。

- ⑨ 外国人の社会保険加入について、広東省の社会保険管轄局である社会保険局、徴収窓口の地方税務局に問い合わせしても回答が異なる状況が多く見られるため、行政機関を跨ぐ手続に関しては行政部門間での方針統一を行ってほしい。
- ⑩ 知的財産権保護について、広東省各地の工商局、質量技術監督局、知識産権局、公安局、税関など知財権保護関連部門がさらに連携をとり、より一層力を発揮されるよう要望したい。また、今後も「三打兩建」などの活動を継続し、企業が内部の商業賄賂防止活動を行うことを支持・指導することを希望する。企業が賄賂收受行為を行った従業員を処理することを支持・協力し、公平な競争環境を確保することを希望する。
- ⑪ 土地利用計画において、建設用地使用枠の可能な限りの拡大を要望したい。また、進出を検討する日系企業に対して、土地使用年度計画に基づいて建設が許可されている建設用地の紹介および工場建設開始前に土地払い下げ契約をするような体制の整備を徹底されることも要望したい。
- ⑫ 工場設立時の土地使用権購入については、貴重な土地資源を利用することになるので、主管行政区分への納税等での貢献は当然に行っていくことは理解しているが、将来の市場動向変動等により予測できない事態も想定されるため、一定の約定や罰金等は避けてほしい。
- ⑬ 電力供給について、突然の停電、供電局側の原因による事故停電、人為的停電に対する補償を要望したい。

第4章 東北地域（瀋陽市、大連市）

2012年の瀋陽市の域内総生産（GRP）は前年比11%増の6,700億元。大連市は同10.3%増の7,002.8億元。大連の経済規模は省都瀋陽市を上回る。固定資産投資や小売市場規模、都市住民収入など主要経済指標は両市とも堅調に伸びている。ハルビン～大連間を結ぶ高速鉄道が2012年12月1日に開通したことで、ヒトやモノ等の移動が活発化し、経済活動に好影響を与えると期待されている。

瀋陽市

瀋陽市の経済動向

- ・2012年、瀋陽市のGRPは6,700億元で、前年比11%増。
- ・規模以上工業付加価値額は3,200億元。前年比増加率は8.1%（瀋陽市2013年政府工作報告、2011年瀋陽市統計公報を基にジェトロ大連算出）。瀋陽は伝統的に製造業が集積する一大重工業地域。自動車および関連部品、機械設備、電子情報、現代建築、農産品加工が五大産業。華晨、華晨宝馬（BMW合併）、上海通用（瀋陽）北盛（GM合併）、瀋陽起床、瀋陽化工、北方重工、遠大集団など12社が販売収入100億元を越えている。
- ・小売市場の規模を示す社会消費品小売総額は、前年比15.3%増の2,798億元。都市住民の平均可処分所得は同13.3%増の2万6,430元。沿海都市に比べると所得水準は低いが、伸びはこの2年間13%を越えている。所得増加に伴い、小売市場も拡大を続ける。
- ・全社会固定資産投資額は、前年比22.8%増の5,600億元。今年（2013年）遼寧省で開催される国民体育大会は瀋陽がメイン会場となっており、渾南新区エリアで関連施設やインフラの整備が進んでいる。体育大会に向けた40カ所の施設新設、修理プロジェクトはすでに終了した。その他、市内中心と近郊を結ぶ路面電車や、瀋陽桃仙空港の第三ターミナル建設などが進んでいる。地下鉄は1号線、2号線が開通済みで、9号線、10号線はまもなく建設開始予定。
- ・ハルビン～大連間を結ぶ哈大高鉄が2012年12月1日に開通した。瀋陽と沿海の経済都市である大連間の移動時間は、これまで4時間半から5時間ほどかかっていたが、2時間20分ほどに短縮された（夏ダイヤでは更に短縮し80～

90分ほど）。今後、ヒト・モノ・カネの流れが活発化するものと見込まれる。

- ・対内直接投資は実行ベースで58億ドル、前年比5.5%増。日本からの投資が同89.1%の大幅増。中国国内市場開拓を目指す建材関連メーカー、およびサービス業関連の進出が目立つ。日系企業数は、瀋陽総領事館調べによると155社。インフラが整備され、東北三省の交通ハブとなり、製造拠点以外にも消費市場としての魅力を見出す企業が増えつつある。

大連市

大連市の経済動向

- ・2012年、大連市のGRPは前年比10.3%増の7,002.8億元。省都瀋陽市よりも経済規模は大きく、東北三省各都市の中で最大。
- ・対内直接投資額は実行ベースで123.5億ドル、前年比12.2%増。4年連続で全国15副省級市のトップ。国別にみると日本は香港に続き、実行投資額第2位で同7.4%減、10億3,600万ドル。新規の大型製造案件は少ない。産業別の実行投資金額を見ると、第二次産業、中でも製造業が同63.4%増の60.4億ドルで、全体の48.9%を占めており、伸びを牽引している。
- ・全社会固定資産投資は前年比23.5%増の5,624.4億元。インフラ建設向けが主で、金額は4,227.9億元、同22.7%増。哈大高鉄が2012年12月1日に開通したほか、高速道路の整備、地下鉄建設などが進む。東北地域で初である紅沿河原子力発電所は2013年2月、発電に成功した。
- ・輸出入総額は625.6億ドル、同7.4%増。内、輸出が同12.1%増の336.9億ドルと伸びを見せた。輸出先を地域別に見ると、アジア向けが同5.7%増の207.2億元で輸出総額の61.5%を占める。続いて欧州向けが同20.8%増の49億ドル、北米向けが同38.4%増の46.5億ドルとなっている。
- ・日系企業数は、瀋陽総領事館調べによると1,244社。東北三省の日系企業の約8割が大連に存在。これまでは加工貿易拠点だったが、国内販売を視野に入れた製造業の進出やIT関連企業の進出が増加している。

- ・東北旧工業基地の振興策や遼寧沿海経済帯の開発計画が進展。12年3月21日には「東北振興十二五規画」が国务院の批准を得た。東北地区の要として地区全体の発展をけん引していく。

具体的問題点、改善要望

税金

- ・各優遇税制の撤廃・中止、前触れの無い法制・税制の改定により、企業に課税負担が増え、運営コストが上昇しているため企業収益を圧迫している。中国他地域との比較においても全般的に優位性を失いつつある（例：大連～都市維持建設、教育費附加、地方教育附加）。

河道工程建設保守費

- ・突然の実施かつ利益ではなく売上に対する算定は、企業収益を圧迫するだけでなく経営計画にも支障をきたす。また当該費用の適用が無い地域や、適用費用の計算方式が遼寧省のそれと比べて軽減されている地域もあり、関連費用が引き続き免除され続けられる地域もあることから、当地企業にとっては不公平感がある。

労務環境

- ・労働者保護の強化に伴う各種法制の整備などは社会発展の過程で必然的なものであり、企業としても充分理解しているが、人件費の上昇と若年労働力の不足、定着率の悪さによる高固定費構造化、利益の圧迫・労務コストの増加が発生しており、コスト競争力が低下している。また、例えば大連の物価や不動産価格は、他同規模の都市と比べて、相対的に高い水準にあるので、優秀な人材が他都市へ流出してしまう。
- ・労務工がより高給を求め短期間で転職し、その流動化による生産性の悪化、品質への影響がある。3K企業や製造業への人手不足が深刻になっている。

交通・社会インフラ

- ・道路、歩道の補修と整備が不十分なことによる渋滞の発生。
- ・駐車場が少ないため歩道に車が溢れ、通行が危険、特に車の道路への違法駐車。

税関・輸出入関連

- ・大連は半島の突端に位置しており、他の地域と比較して特殊な立地にある。インフラの更なる改善が必要。

その他

- ・電力供給が不安定（原因不明の瞬間停電等が発生）。
- ・外資系企業や外国人への優遇措置（人件費・各種税金）がなくなり、経費が上昇。毎年、新たな税金（河道工程建設保守費等）などが追加徴収され、経営環境は悪化。
- ・企業に負担を強いる新しい政策等について、企業への事前説明、パブリックコメント制度が少ない。

＜建議＞

①税金

- ・長期策として企業の育成を考える。細則を含めもっと説得力、納得感のある法制、税制を拠所とし、周知期間を十分に取り、いきなりの施行実施及び遡り徴収を取止める。
- ・納付企業に猶予期間を設け、赤字会社への免除実施。
- ・中央の政策の実行については、他地域と比べ不利にならないように実情を十分に考慮。

②河道工程建設保守費

- ・今後、年度途中または唐突な制度変更については、事前に情報の公表や、関連企業との意見交換・整合などを行う。
- ・負担料率の軽減（現行：営業収入×0.1%）、算定基数の変更（営業収入→利益）。
- ・経済の悪化、コスト上昇等の環境の中で、一方的な遡り追加徴収ではなく、企業へヒアリングやその影響等を十分検討した上での判断を要望したい。

③労務環境

- ・人件費上昇を防ぐため、労働力増加に向けての対策と福利厚生面での公的サポート実施。
- ・農民工社会保険の適用拡大、特に失業保険適用などにより経営コストは上昇している。一部は公的負担するなど緩和措置を求めたい。
- ・新労働契約法に関する定期的な指導、教育の実施。

④交通・社会インフラ

- ・環境要求及び整備基準を満たしていない車両の取り締まりの厳格化。
- ・公共駐車場の設置とITSシステムの導入駐車場の整備、駐車場を持たない新規建築物の規制。違法駐車を取り締まりを厳格化。

⑤税関・輸出入関連

- ・従来品と少しの相違でも輸入審査に長期間を要する。審査工程の迅速化。
- ・事前の荷出し期間の明示や期間延長の理由などの開示。
- ・税関と商検局等との連携、他都市各機関との連携で通関の利便性を高め、通関地の自由選択化。
- ・電子化の更なる推進。

第5章 中部地域（湖北省、湖南省、安徽省）

湖北省、湖南省

12年7月に武漢商工クラブ、ジェットロ武漢事務所、武漢市人民政府が共催で、日系企業から寄せられた投資環境改善要望に対する政策説明会を開催した。同会議では①具体的な問題を総合的に対応してくれる窓口がないこと、②武漢市が推進する重要政策、政策変更、手続き等が周知されないこと、③総合窓口がないため問題をどの窓口にもっていくかが分かり難いことなどの問題点の指摘があった。これに対して、邵為民副市長は、「市政府としても十分に問題を認識しており、公共サービスの方法改善していきたい」と述べた。12年9月、同様な武漢市民からの声を反映し、外国企業の投資に対するサービスも含む、武漢市行政サービスのワンストップ・サービスセンター「市民の家」が完成した。また、説明会で取上げた個別企業の問題（6件）が、武漢市政府関係者の協力を得て問題解決の道筋をつけることができた。なお、武漢市商務局によれば、12年12月時点で武漢市の日本企業数は249社になった。

なお、湖南省日本人会の会員は13年3月現在で223名（企業55社、大学24校）。湖南省における投資環境改善の取り組みはまだ始まっていない。

安徽省を加えた中三角構想へ

12年12月28日、当時国務院副総理であった李克強首相が江西省九江市を訪問し、長江沿線一部の省と都市の責任者を集め、地域発展と改革座談会を開催した。この座談会で、李克強首相は「長江沿岸地域の開発を推し進め、『長江中流中部都市群』を作り、沿岸都市の利点を活用することが必要で、中央政府としても中部地域への財政支援・補助を拡大する方針である」と述べた。現在、「中三角」（湖北省、湖南省、江西省の経済連携）構想は安徽省の都市群を加えた4省による成長戦略へと姿を変えつつあり、動向が注目される。

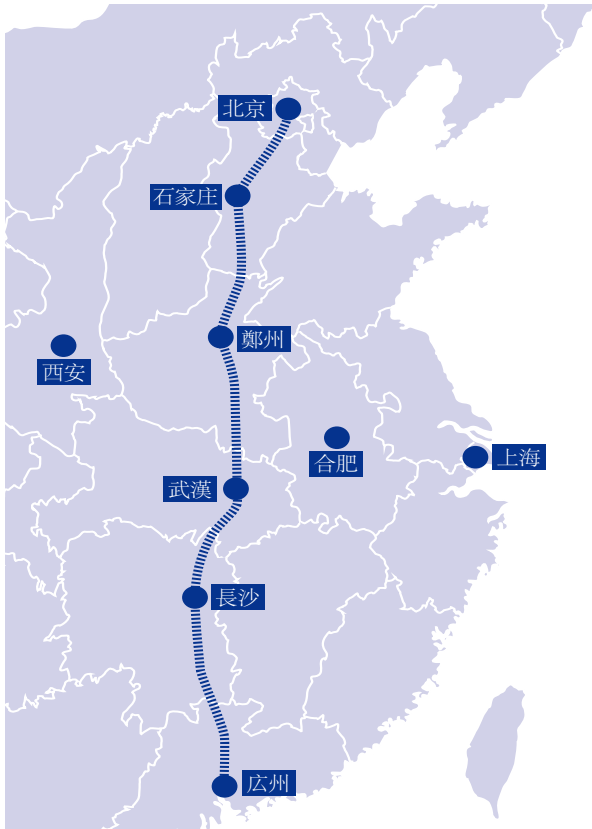
中部地区の核心都市を目指す武漢市

現在、武漢市は、道路交通網、高速鉄道、航空網など東西南北の交通インフラ整備を進めている。12年末に武漢～鄭州～北京までの高速鉄道が開通し、武漢～北京間（約1,200キロ）が約4時間で結ばれた。既に開通していた深圳、広州～武漢と繋がったことで、中国を南北に縦断することができるようになった。さらに湖北省の第2都市である宜昌～武漢間（約300キロ）が12年7月に準高速鉄道で結ばれた。黄石など武漢市周辺都市との交通網も13年を目途に整備される予定だ。武漢市内交通においては、12年12月に長江をくぐる地下鉄2号線の運行がはじまった。また、武漢天河空港第3期工事が12年の7月からスタート。15年に完成が予定されているが、武漢天河空港は中国中部地域で最大、中国国内では4番目の規模の空港となる見込みという。

表1：2012年中部六省都主要経済指標比較

	GRP (億元)	社会消費品小 売総額 (億元)	工業生 産付加 価値 (億元)	都市住民 一人当 り可処分 所得(元)	外商直 接投資 額(億 ドル)	輸出額 (億ドル)
湖北省 武漢	8,003.8	3,432.4	2,711.5	27,061.0	44.4	107.5
湖南省 長沙	6,399.9	2,454.7	2,309.6	30,288.0	29.8	51.7
河南省 鄭州	5,547.0	2,288.0	2,613.8	25,301.0	34.3	202.6
安徽省 合肥	4,164.3	1,293.6	1,633.5	25,434.0	16.0	136.3
江西省 南昌	3,000.5	1,116.5	967.3	23,602.0	19.0	64.7
山西省 太原	2,311.4	1,129.5	783.0	22,587.0	7.8	42.4

図1：京広高速鉄道路線図



出所：中国交通管理局

自動車の内陸生産拠点として注目される武漢市

日本企業の武漢市への具体的な投資事例として、本田技研工業株式会社の中国における合弁会社東風本田汽車（本社：湖北省武漢市）の第2工場が12年7月から稼働を開始した。稼働時の年間生産能力は10万台だが、将来的には第2工場の生産能力を24万台まで引き上げる計画。日系以外では、プジョー・シトロエングループと東風汽車の合弁会社・神龍汽車が年間生産能力30万台を見込む第3工場を建設中で、上海ゼネラル・モーターズ（GM）も14年から生産を開始する予定だ。また、新聞報道によれば、仏ルノーも武漢に工場を建設し、15年から生産を開始する予定である。武漢市の2012年の自動車生産台数は68.8万台で湖北省の39%を占めるが、武漢市政府は15年までに年間150万台（乗用車、商用車含む）の生産目標を掲げる。

武漢市における投資環境改善の取り組み

投資環境改善会議

前述の投資環境改善の説明会の取組みにより、以

下のような具体的な改善がみられた。

- ①不動産仲介業が「外商投資指導目録」の制限類に分類されているとの理由で認可を受けられなかった日系の不動産仲介業社が認可された。
- ②主要な申請手続方法や申請フォームが武漢市のホームページ上で公開され、申請手続が明確になった。
- ③「予約通関制度」が紹介され、事前に書面にて申請すれば休日でも24時間、予約した時間に通関可能であることが明らかとなった。
- ④恒久的施設課税について、税務署は税務スタッフに対して国際税収業務のトレーニング・研修会を実施。武漢市の外資系企業約70社に対して勉強会を実施し、一部の日系企業に対しては業務指導を行った。
- ⑤いくつかの訴訟案件について裁判所から判決の論拠となった事実認識や根拠法令等について説明を受けることができた。

市民の家

武漢市政府は「公共サービスの改善・効率の引き上げ」を課題に掲げ改善取組みを強化してきた。12年9月、ワンストップ・サービスを実現する「市民の家」が完成した。この施設のコンセプトは、武漢市民に対して提供する行政サービスの改善を目指しており、66の行政機関と318カ所の受付窓口が設けられ、426種類の行政サービスを受けることができる。ビジネスセンター、銀行、郵便局などの施設も併設される。また、武漢市に投資する外国企業や外国人に対する①居留許可、②法人登記、③税務登記などの行政サービスについても「市民の家」で全て受けられるようになった。武漢市政府が進める「市民の家」でのワンストップ・サービスの改善、サービス意識の高揚に期待が高まっている。

日系企業が抱える 主な問題点・改善要望

前述したように、12年7月に開催された投資環境改善の説明会を契機に、武漢市政府の協力によって、投資環境改善活動が進んでいる。一方、本年、ジェトロ武漢事務所が武漢商工クラブ（会員数126社）及び湖南省日本人会（会員数236名）に対して、13年2月に実施したアンケート調査では、以下のような改善要望が上がった。

通関に関する事項

武漢においては、分公司形態で進出する日系企業が少なくないが、分公司は総公司の名義で輸出入手続をしなければならず、業務効率が悪い。分公司独自の通関番号の発行が望まれている。

通関検査において、検査内容と判断結果が検査員により異なり、通関実務に不安を覚える企業が多い。2010年3月の原発事故以降、関東エリアからの食品輸入が全面禁止となっているが、再検討を求める声もある。

現地政府に関する事項

外国人就業許可の申請において、技術者の最終学歴が大学卒業でないことを理由に申請が受理されないことがある。勤続数十年のベテラン技術者としての経験と能力を必要として雇用するのであり、学歴偏重の規制を緩和することが求められている。

外国人居留許可の申請において、個人の給与が安い、会社の損益状況が良くないといった個人の居留要件とは関係ない理由で申請が許可されないこともある。合理的な判断指針の開示が求められる。

消防検査において、アンダーテーブルと思われる支払を要求されることがあり、支払拒否や異議の申し立てをしたいが、職権を乱用した嫌がらせの噂もある。安心できる検査体制が望まれる。

交通及び通信に関する事項

武漢市の主要幹線道路には路面の凸凹が多く、通常の走行においても危険を感じるほどである。過積載の疑いのある大型貨物車両が頻繁に往来するほか、市内のあちこちで電動二輪車の交通法規違反が繰り返され、これが交通渋滞の一因となっている。このような車両を厳格に取り締めることが求められる。

全人代開催期間中においては通信設備工事が全面的に禁止されていた。そのため会社移転に伴う通信設備を長期にわたり移転することができず、業務効率が著しく低下した。

その他の事項

裁判所が強制執行や新規の訴訟案件の受付を制限することがある。債権回収における司法の対応について、更なる公平性と迅速性が求められる。

＜建議＞

- ① 分公司名義でも輸出入手続が実施できるようにしていただきたい。
- ② 安定した通関検査体制にしていきたい。
- ③ 関東エリアからの食品輸入について、現実に則した規制に改めていただきたい。
- ④ 外国人就業許可の申請において、学歴偏重の規制を緩和していただきたい。
- ⑤ 外国人居留許可の申請において、合理的な判断指針を開示していただきたい。
- ⑥ 安心できる消防検査体制を確立していただきたい。
- ⑦ 積極的に幹線道路を整備・補修していただきたい。
- ⑧ 過積載の大型貨物車両や電動二輪車の交通法規違反を厳格に取り締めていただきたい。
- ⑨ 通信設備工事に対する過度な規制をやめていただきたい。

安徽省

安徽省の経済動向

2012年の安徽省のGRPは前年比12.1%増の1兆7,212億元となった。産業別に見ると第二次産業が前年比14.4%増の9,404億元と大幅に増加し、GRP全体の54.6%を占める。第三次産業は前年比11.0%増の5,629億元でGRP全体に占める割合は32.7%。12年、安徽省も貿易総額の伸びが著しい。貿易総額は前年比25.6%増の393億ドルとなった。特に輸出額が前年比56.6%増の268億ドルと成長著しい。固定資産投資は前年比24.2%増（1兆4,902億元）、社会消費品小売総額は前年比16.0%増（5,686億元）といずれも全国を上回る伸びを見せた。また、対内直接投資は実行額が前年比30.3%増の86億ドルと大きく伸びた。（表2）

表2：安徽省の経済動向（2012年）

	金額	伸率
GRP(域内総生産)(億元)	17,212	12.1
第一次産業(億元)	2,179	5.5
第二次産業(億元)	9,404	14.4
第三次産業(億元)	5,629	11.0
1人当たりGRP(元)	28,792	12.2
規模以上工業総生産(億元)	27,911	18.1
固定資産投資(億元)	14,902	24.2
不動産開発投資(億元)	-	-
社会消費品小売総額(億元)	5,686	16.0
消費者物価指数(CPI)	-	2.3
貿易総額(億ドル)	393	25.6
輸出額(億ドル)	268	56.6
輸入額(億ドル)	126	-11.6
対内直接投資契約額(億ドル)	25	-26.4
対内直接投資実行額(億ドル)	86	30.3
1人当たり都市部住民可処分所得(元)	21,024	13.0

出所：安徽省政府

安徽省の対内直接投資（実行ベース）を産業別に見ると、第二次産業が60億2,000万ドル（前年比23.7%増）と最も多く69.7%を占める。一方で第三次産業は24億2,000万ドルにとどまるものの、前年比49.4%増と伸びは高い。

安徽省の対内直接投資を省内の都市別に見ると、合肥市、馬鞍山市、蕪湖市の3市への投資規模が大きい。この3市だけで安徽省への投資額の半分を占める。

省都である合肥市は12年、実行ベースで前年比23.1%増の16億100万ドルとなった。合肥市は家電、自動車、機械製造などの産業が集積しており、自動車では江淮汽車がある。12年、合肥市への日系企業の進出案件としては、建設機械及びトラック向

けの大型鋳造品の生産を行う合弁会社の設立、カイロ、冷却シート、芳香消臭剤などの製造を行う工場の建設などについて発表があった。

馬鞍山市は前年比34.4%の大幅増で、実行金額は13億3,900万ドルと10億ドルを初めて超えた。同市は鉄鋼業が盛んであるが、近年、新材料、環境・省エネ、自動車部品、機械設備などの産業育成にも力を入れている。

蕪湖市は前年比26.7%増の13億2,000万ドルとなった。蕪湖市は建材、自動車、家電、電線・ケーブルなどの産業が集積する。奇瑞汽車があり、関連の部品企業が数多く集積する。12年、蕪湖市への日系企業の進出案件として、奇瑞汽車グループと基幹システムの開発・運用、組込みソフト開発などのIT関連業務を行う合弁会社の設立があった。

具体的問題点、改善要望

事業拡大に向けた支援・協力

安徽省における日系企業の活動をより大きく展開して行くため、日系企業に対する事業誘致の斡旋や現地企業の紹介等の支援を頂きたい。また、環境アセスメント申請・許可取得や労働力確保（労働者数の確保、人件費急騰対策）等での支援をお願いしたい。

交通インフラの整備等、都市計画に関する情報提供

新国際空港の開港、合肥南駅の開設、地下鉄網の整備など、交通インフラの整備状況につきより積極的な情報提供を頂くと共に、当初予定から変更が生じた場合は適宜情報提供を頂きたい。

労働契約法の見直し

改訂労働契約法の施行にあたっては、派遣業務に対する規制強化等が盛込まれているが、雇用の柔軟性を失い企業にとって負担となることも懸念される。企業にとっての負担が過多とならないように、柔軟な運用を求めたい。

企業の海外送金並びに海外投資に関する制限

役務提供などモノの輸出入を伴わない契約において、海外送金が制限され、相当な税負担が求められる等、ビジネスに支障を来すことが多い。外資企業が海外へ送金を自由に行えるようにして欲しい。

タクシーの利便性向上

タクシー台数の増加や運転手のマナー改善等を通じて、乗車拒否等が生じないようサービスレベルの向上をお願いしたい。

駐在員生活環境の改善

日本から派遣される駐在員の生活環境は良くなっているが、医療・食事・子弟の教育等の拡充を願いたい。

外国人向けの住居施設の拡充

セキュリティ及び設備面で外国人向けに開設された住居施設は殆ど無く、外国人向けに不動産物件を取り扱う仲介業者も殆ど存在しないため、多くの場合において個人家主との個別交渉が必要となり、貸し手に振り回されてしまうケースも多い。外国人が安心して賃貸物件を借りられるよう環境整備をお願いしたい。

<建議>

- ① 日系企業の事業拡大に向けた支援・協力をいただきたい。
- ② 交通インフラの整備等、都市計画及びその変更に関する積極的な情報提供をいただきたい。
- ③ 労働契約法が企業にとって過度な負担とならないよう配慮いただきたい。
- ④ 企業の海外送金並びに海外投資に関する制限を撤廃いただきたい。
- ⑤ タクシーの利便性向上をいただきたい。
- ⑥ 医療・食事・子弟の教育など駐在員生活環境の更なる改善をいただきたい。
- ⑦ 外国人向けの住居施設の拡充をいただきたい。

第6章 西部地域(重慶市、四川省、陝西省)

重慶市・四川省

2012年、重慶市のGRP成長率は13.6%と全国第2位となり、四川省のGRP成長率も12.6%と高成長となった。重慶市、四川省ともに第二次産業のウェイトが高く伸びも著しい。2012年、重慶市と四川省はいずれも貿易総額が大きく伸びた。特に重慶市は輸出額が前年比94.5%増と成長著しい。

重慶市

重慶市の経済動向

2012年の重慶市のGRPは前年比13.6%増の1兆1,459億元で成長率は天津に次ぐ全国第2位となった。産業別に見ると第二次産業が前年比15.6%増の6,172億元と大幅に増加し、GRP全体に占める割合は53.9%となった。第三次産業は前年比12.0%増の4,347億元でGRP全体に占める割合は37.9%。12年、重慶市は貿易総額の伸びが著しい。貿易総額は前年比82.2%増の532億ドルとなった。特に輸出額が前年比94.5%増の386億ドルと成長著しい。固定資産投資は前年比22.9%増(9,380億元)、社会消費品小売総額は前年比16.0%増(3,961億元)といずれも全国を上回る伸びを見せた。また、対内直接投資は実行額が対前年比で微増の106億ドルとなった。(表1)

表1：重慶市の経済動向（2012年）

	金額	伸率
GRP(域内総生産)(億元)	11,459	13.6
第一次産業(億元)	940	5.3
第二次産業(億元)	6,172	15.6
第三次産業(億元)	4,347	12.0
1人当たりGRP(元)	39,083	13.3
規模以上工業総生産(億元)	13,104	18.0
固定資産投資(億元)	9,380	22.9
不動産開発投資(億元)	2,508	24.5
社会消費品小売総額(億元)	3,961	16.0
消費者物価指数(CPI)	-	2.6
貿易総額(億ドル)	532	82.2
輸出額(億ドル)	386	94.5
輸入額(億ドル)	146	56.1
対内直接投資契約額(億ドル)	-	-
対内直接投資実行額(億ドル)	106	0.0
1人当たり都市部住民可処分所得(元)	22,968	13.4

出所：重慶市政府

重慶市では、両江新区が13年のGRP成長率を前年比20%超とする目標を達成するため、管理運営、企業誘致、経済発展モデルをより革新的なものとし、また効率的な投資環境を確立するとして、次のような重大プロジェクトの建設を促進するとしている。

- (1) 13年に国内最大の自動車産業基地と電子情報産業基地を竣工させる。
- (2) 航空産業の発展を推進する。
- (3) 先端設備、バイオ医薬などの産業基地に対して、国内外の良質な発展プロジェクトを導入する。

また、13年に同新区の外資利用を前年比20%以上、工業総生産高、固定資産投資額及び貿易総額を前年比30%以上増加させるべく注力するとしている。

このような流れを受け、重慶市両江新区では12年、航空関連産業への外資進出の動きがあった。外資企業による航空設備技術などの研究開発(R&D)センターの設立計画や汎用航空機メーカーによる生産基地の建設計画がある。また、自動車用ワイヤーハーネス、タイヤ、ライト、リチウムイオン電池用新材料などの自動車部品の生産拠点の進出も目立った。

日系企業の重慶市への進出については、自動車部品製造子会社の設立、商用車の車両開発合弁会社、車両コンポーネント製造・購買・輸出合弁会社の設立、二輪車向け製品の設計・製造・販売に係る合弁会社の設立、二輪車の製造・販売に関する事業提携の合意などの発表があり、自動車関連産業の進出が目立った。また、プリント配線板回路形成用感光性フィルムのスリット加工・販売を行う現地法人の設立、ドラム缶の製造販売を目的とした新会社の設立の決定、金融機関による重慶支店の開設などの動きもあった。

四川省

四川省の経済動向

2012年の四川省のGRPは前年比12.6%増の2兆3,850億元となった。第二次産業のGRP全体に占める割合が52.8%と最も高く、前年比15.4%増の1兆2,588億元と高い伸びを示した。第三次産業のGRP全体に占める割合は33.4%で、前年比11.2%増の7,965億元となった。四川省は12年、貿易総額が大きく伸びた。貿易総額は前年比23.9%増の591億ドル。うち輸出額が前年比32.5%増の385億ドルとなり成長が著しい。社会消費品小売総額は前年比16.0%増（9,088億元）と全国を上回る伸びとなった。また、四川省への対内直接投資は実行額で前年比3.6%増の99億ドルとなった。（表2）

表2：四川省の経済動向（2012年）

	金額	伸率
GRP(域内総生産)(億元)	23,850	12.6
第一次産業(億元)	3,297	4.5
第二次産業(億元)	12,588	15.4
第三次産業(億元)	7,965	11.2
1人当たりGRP(元)	-	-
規模以上工業総生産(億元)	-	-
固定資産投資(億元)	18,039	19.3
不動産開発投資(億元)	3,266	15.9
社会消費品小売総額(億元)	9,088	16.0
消費者物価指数(CPI)	-	2.5
貿易総額(億ドル)	591	23.9
輸出額(億ドル)	385	32.5
輸入額(億ドル)	207	10.5
対内直接投資契約額(億ドル)	-	-
対内直接投資実行額(億ドル)	99	3.6
1人当たり都市部住民可処分所得(元)	20,307	13.5

出所：四川省政府

四川省への対内直接投資のうち成都市への投資額が実行額で前年比31.1%増の86億ドルと四川省全体の約87%を占める。

四川省では12年、外資企業による自動車関連の生産拠点に対する大型投資が引き続き目立った。電気自動車など、新エネルギー車輛の研究開発や製造も含まれる。自動車以外の製造業では、LED照明製造工場の起工や衣類用洗剤の生産ラインの建設、高分子材料の研究開発(R&D)センターの設立についての発表があった。

日系企業については成都市を中心に、日本式ドラッグストアの出店、乳酸菌飲料メーカーの支店開設、自動車部品メーカーの統括会社設立の発表、昇降機の新工場の建設開始、樹脂コンパウンド事業に係る新会社設立、自動車解体リサイクルに係る合併会社の設立合意、業務用食材卸の合併会社設立、レ

ストラン経営の現地法人設立、百貨店の第2店舗出店計画の発表、コンビニエンスストアの出店、農産品の生産・販売を行う合併会社の設立などの動きがあった。

四川省遂寧経済開発区は12年8月、国务院の認可を経て、国家級経済技術開発区に昇格した。成都、徳陽、広安に続き四川省で4番目であるという。現在、遂寧経済開発区では、工業企業175社が入区しており、電子情報、バイオ製薬、食品加工、機械製造を主とする産業構造が形成されている。計画によると、15年までに、工業総生産高1,000億元、全国国家級経済技術開発区総合ランキングトップ100に入ることを目標としている。

また、四川省乐山高新技术(ハイテク)産業開発区も8月、国务院の認可を経て、国家級ハイテク開発区に昇格した。成都、綿陽、自貢に続き四川省で4番目の国家級ハイテク開発区となった。同開発区は96年に設立。太陽光発電などの新エネルギー、電子情報(物聯網)、先進機電製造の3つの主要産業が発展している。11年、これら3大産業の生産高は445億3,000万元を実現し、国家級ハイテク企業32社を含む工業企業177社が入区している。

具体的問題点、改善要望

西部大開発における優遇策の適用

西部大開発における優遇政策につき、多くの日系企業が二期目以降もその対象となることが出来るよう、手続き制度の広報を含め配慮をお願いしたい。

管理本部や地域本社機能を持つ企業の優遇

上海など沿海部では地域本社機能を持つ企業の優遇策を出しているところ、地域本社機能を持つ会社に対する更なる優遇策を策定頂きたい。

電力及びエネルギーの安定供給体制の整備

冬季などエネルギー事情が厳しい時期には制限措置が実施され、生産活動に支障が出ることもある。また、瞬間停電により生産性を落としてしまう事例もある。生産計画に見通しを立てて投資活動を確実なものとするためにも、電力や天然ガスなどエネルギー全般の質の高い安定供給を実現頂きたい。また、供給停止の連絡が直前にしかされない現状も改善していただきたい。

内需拡大への取り組みの継続

世界経済の不透明感が拭えない中で、中国の経済成長は引き続き内外から期待される。インフラ建設等を含め内需の拡大に今後も積極的に取り組んで欲しい。

各種行政手続きの簡素化の実現

外商投資型の会社設立に際しては、業態によりさまざまな手続きが必要で、特に中小企業にとっては負担となることが懸念される。外国語に対応したワンストップセンターの設立等を含め、日本の中小企業がより容易に投資できる環境整備をお願いしたい。

増値税改革への早期の取組み

沿岸部にて昨年行われた現代サービス業への増値税導入がまだ未定である。沿岸部との競争を公平にするためにも税制の統一化を早期に図り、またその見通しを示して頂きたい。

居留許可取得・更新時の不便・負担の解消

居留許可書の取得・更新時にはパスポートを預ける必要があるが、替わりとなる身分証明書の発行が無い場合、列車・飛行機・ホテルの利用が一切出来ず不便を強いられる。沿海部ではこの不便を解消するため、居留証更新時に手続き中の旨を証明する書類を出している事もあり、代替となる証明書の発行等の便宜を頂きたい。また、更新に係る負担を軽減するため、多くの企業の外国人が長期在留資格を得られるよう配慮頂きたい。

就業証・居留証の切換え手続きの簡素化

西部地域に赴任する日系企業の駐在員は、多くは沿海地区(上海・広州等)に既に駐在している者が異動するケースも多い。この切替にあたり新旧の両勤務地で煩雑な手続きが必要となり、担当者により文書に規定されていない書類を求められる場合もある。係る手続きが簡素化され、スムーズに手続きが行われるようお願いしたい。

外国人居留(登録)カードの導入検討

外国人はパスポートの携行が義務付けられているが、盗難や紛失のリスクもあり不便を強いられている。中国公民の「身分証」に相当する外国人登録カードを発行し、鉄道券売機等でも利用出来るようにするなど、外国人に便宜を図るようにして頂きたい。

中国内の保税輸送・保税転送方式多様化の促進

直接輸出をせず中国内で保税輸送、保税転送を行う場合、貨物が少量でも貸切トラックによる輸送が殆どだが、輸送リードタイムの短い航空混載貨物や輸送コストの安い内航船による水上(バージ)輸送による保税輸送、保税転送を促進、普及して欲しい。

日本への直行便の開設・拡充

沿岸部都市と比較すると、日本への移動が不便な

状況になってしまっている。経済交流促進のためにも、直行便の運行拡大を要望する。

西部地域の積極的な宣伝・広報

今後の経済成長を確実なものとして着実な発展を図るためにも、西部地域の投資環境や魅力を積極的に宣伝・広報頂きたい。

＜建議＞

- ① より多くの日系企業が西部大開発における優遇策の適用を受けられるよう便宜をはかっていただきたい。
- ② 管理本部や地域本社機能を持つ企業への更なる優遇をいただきたい。
- ③ 電力及びエネルギーの確実な安定供給をいただきたい。
- ④ 内需拡大への取り組みを継続いただきたい。
- ⑤ 各種行政手続きの簡素化の実現をいただきたい。
- ⑥ 沿海部同様の増値税改革につき早期に取組みいただきたい。
- ⑦ 居留許可取得・更新時の不便・負担の解消をいただきたい。
- ⑧ 就業証・居留証の切換え手続きの簡素化をいただきたい。
- ⑨ 外国人居留(登録)カードの導入を検討いただきたい。
- ⑩ 中国内の保税輸送・保税転送方式の多様化を促進いただきたい。
- ⑪ 日本への直行便の開設・拡充をいただきたい。
- ⑫ 西部地域の積極的な宣伝・広報をいただきたい。

西安市（陝西省）

西安市は陝西省の省都であり、西北地域最大の都市（副省級）である。以前の西安は域内総生産（GRP）に占める重工業の割合が非常に高く、特に軍需産業などの特殊工業がその中心を担っていた。しかし近年では、ソフトウェア、ハイテク科学技術、航空・宇宙技術、サービス業などが注目されている。中でもサービス業については、市内各地で大型商業施設等の新規開発が続いており、2012年後半にはユニクロ、無印良品などが相次いでオープンするなど日本企業の進出も見られるようになってきた。

2012年の経済状況

2012年の陝西省および西安市の域内総生産（GRP）はそれぞれ1兆4,451億元、4,369億元、実質成長率は前年比12.9%増、11.8%増と何れも2ケタ成長となった。一人当たりGRPは3万8,557元、4万5,475元となっている。

西安市の全社会固定資産投資額は前年比26.6%増の4,243億元、うち第一次産業向けは同37.5%増の99億元、第二次産業向けは同38.9%増の672億元、第三次産業向けは同24.6%増の3,395億元と第三次産業の金額が大きく、第三次産業向け投資額は西安市全体の80%、陝西省の47.1%を占める。全社会消費品小売額は、前年比15.5%増の2,236億元、陝西省に占める割合は51.6%となっている。西安市の対内直接投資の実行金額は前年比23.6%増の25億ドルと、伸び幅は2011年に比べ4.4ポイント縮小したものの、陝西省に占める割合は8割を超えている。西安市の輸出は前年比25.3%増の73億ドルと、2011年の9.2%増から大幅に拡大。一方の輸入は、同15.6%減の57億ドルと減少に転じた。陝西省の輸出の83.9%、輸入の93.4%を西安市が占めている。以上のことから同省の外資導入ならびに貿易において西安市の寄与は極めて大きいことがわかる。

西安市の近況

西安には高新技术産業開発区や国際港務区など「4区2基地1港」と総称される開発区が設置されており、西安の経済をけん引する重要な原動力となっている。

また国務院が主導する「関中・天水経済区発展計

画」があり、同計画は陝西省と甘粛省を中心に経済区を開発し内陸部西北地区の経済発展の中心地とするものである。同計画によれば核は西安市となり、2020年までに人口3,100万人、GRP1兆6,400億元、一人当たりGRP53,000元を目標としている。上海浦東、天津濱海、重慶両江に続く4つ目の国家級新区として、多額の投資が計画されており、重点産業分野として、航空、設備製造、資源加工、文化、観光、現代サービス業（物流、流通、金融など）の6つが挙げられている。

2012年、陝西省において新しく批准された外商投資独資企業数は76社、中外合弁企業数は65社、実行ベース投資額はそれぞれ17.3億ドル、11.7億ドルである。外商投資企業の中では韓国のサムスンが半導体関連生産拠点として西安市高新技术産業開発区に1億ドル以上の新規投資を決定。今後関連する日本企業の進出が見込まれている。陝西省における外商投資企業の投資分野としては、第一次産業向けが8プロジェクト、実行ベース0.17億ドル（前年比26.7%減）、第二次産業向けが61プロジェクト、同19.7億ドル（同35.2%増）、第三次産業向けが75プロジェクト、9.5億（同8.5%増）ドルとなっている。第三次産業への投資数が増えており、12年は不動産業が前年比45%増と伸び幅が大きく、続いて卸売、小売、ホテル、レストラン等が続く。陝西省は豊富な農産物、地下資源（北部は石炭、石油、南部は金属）を抱える地である。また西安市は世界的観光都市のほか北京、上海に次いで大学が多い都市としてソフト面の魅力も有しており、今後中国経済の新たな成長地域として期待される。なお、2012年は新空港が開港、また市内南北を結ぶ地下鉄も開通した。

在西安日系企業が抱える課題・改善要望点

生活環境改善

(1) 空港のタクシーは、メーターを使用せず交渉で価格を決めることがある。市内では乗車拒否等が散見されるので、改善の手段を講じていただきたい。クレーム番号（96716）が設置されているが、ここ数年に亘り未改善状態が続いており、同番号の設置だけでは本問題の解決には不十分。タクシー乗り場に監視員を配置する、ナンバーを通報すると罰金が科される等、もう一歩踏み込んだ改善策が必要。また、外国語のカスタマーサポートサービス電話（400-666-

1353) は通じないことが多い。特に空港は都市の玄関であり、外地から来る人にとって最初に接するタクシーの印象はその都市の印象にも結び付く。

- (2) 飲食店において禁煙ルールが守られていない。喫煙する側、飲食店側双方にルール遵守の徹底を求める指導を強化して欲しい。
- (3) 不衛生な野良犬や野良猫の管理を行って欲しい。犬の場合は咬まれると狂犬病の不安もある。また生活ゴミ回収制度、公共トイレの更なる整備を希望する。
- (4) 主要バス路線に冷房完備バスを増やして欲しい。地下鉄運行時間について始発、最終の営業時間を拡大して欲しい。東西や空港を結ぶ地下鉄の早期開通を望む。公共交通機関利用時の乗降者マナー向上のための啓もう活動を今以上に展開して欲しい。長安通カードをタクシーでも使えるようにして欲しい。
- (5) レーン増や立体交差などの抜本的な交通渋滞緩和策を講じていただきたい。交通規則やマナー違反者の取り締まり強化、交通規則遵守、マナー向上、交通教育などの啓蒙活動をしていただきたい。歩行者安全のため、歩道橋や地下道、歩行者道を新設、増設していただきたい。路上駐車車の取り締まり強化、駐車場の増設に取り組んで欲しい。
- (6) 2012年環境緑書によれば中国31省都の空気質量ランキングで西安市は27位、下から5番目。改善に向けた積極的、具体的な取り組みをお願いしたい。

貿易通関

- (1) 海運に関して西安は内陸部である為コンテナ手配が難しい。例えば鉄道海運連絡方式では西安駅のコンテナを利用できるが、トラック輸送で西安→天津港或いは上海港→海外へ輸出する場合コンテナ手配が難しい。または費用が相当高く困っている。空運に関して西安から海外に空輸する際、航空会社の貨物の扱いが乱暴であることが原因で破損することがある。一次的には貨物取扱員或いは貨物取扱会社の問題であり、申し入れはしているが改善が見られず困っている。これらの問題の解決、改善策の提案等について政府関連部門からのサポートを検討していきたい。

税務会計

- (1) 地方税務局の業務処理の所要時間が不明確で、相当時間を要する事がよくある。効率化、迅速化、処理目安時間の明確化を希望する。担当者の法制度等の知識向上、行政サービスの更なるレベルアップを希望する。

労務

- (1) 労働安全衛生の活動を積極化させるために企業へのインセンティブ強化を希望する。
- (2) 外国人社会保険制度について上海市など未だ徴収されていない都市もあると聞く。そもそも外国人駐在員にとっては利用しづらい、或いは実態として意味をなさない制度であり、西安市においても強制加入ではなく任意制にするなどの検討を行って欲しい。

省エネ・環境保護

- (1) 供電局による減電通知が常に遅れる。また回数が多い。朝に通知があり「今から30%減電せよ」では対応できず生産に大きな影響が生じる。予告なしの停電もあり、突然の電源遮断は高価な設備の故障に繋がり多大な損害を受ける可能性がある。なお計画停電が公示されることもあるが日程通りに行われないことがある。一定の期間を確保した事前通知と計画通りの減電・停電を徹底して欲しい。電力不足に陥っているのであれば、例えば省エネ設備を設置する企業に対し一部補助金を出す等、省エネ促進に対応する企業への助成制度があってもよいのではないか。
- (2) 西安市には産業廃棄物を熱や電気のエネルギーとして転換し「熱回収廃棄物」などに利用する処置ができる施設がないと聞く。産業廃棄物の有価物化施設（燃焼させ熱量を取り出す施設、発電施設など）の設置を行政や企業が積極的に取り組む施策を取るべきである。また、フロン破壊施設が市内に欲しい。

<建議>

- ① 合理的な理由のない乗車拒否や、メーター不使用があるので改善を希望する。クレーム対応電話の設置だけでは不十分なので、監視員の配置、罰金制度の導入等さらに踏み込んだ改善策を検討していただきたい。

- ② 飯食店において喫煙する側、飲食店側双方にルール遵守の徹底を求める指導を強化して欲しい。
- ③ 不衛生な野良犬や野良猫の管理、生活ゴミ回収制度、公共トイレの更なる整備を希望する。
- ④ 冷房完備バスの増量、地下鉄運行時間の拡大、東西や空港を結ぶ地下鉄の早期開通、長安通カードのタクシー利用化を希望する。公共交通機関利用時の乗降者マナー向上のための啓もう活動を今以上に展開して欲しい。
- ⑤ レーン増や立体交差などの抜本的な渋滞緩和策を講じていただきたい。
- ⑥ 交通規則やマナー違反者の取締まり強化および交通規則遵守やマナー向上、交通教育等の啓蒙活動をしていただきたい。
- ⑦ 歩行者安全のため、歩道橋や地下道、歩行者道を新設、増設していただきたい。
- ⑧ 空気汚染改善に向けた積極的、具体的な取り組みをお願いしたい。
- ⑨ 海運に関して西安は内陸部である為、コンテナ手配が難しい。または費用が相当高く困っている。空運に関して航空会社の貨物の扱いが乱暴であることが原因で破損することがよくある。これらの問題の解決に向け政府部門からのサポートを検討いただきたい。
- ⑩ 地方税務局の業務処理の所要時間が不明確で、相当時間を要する事が良くある。効率化、迅速化、処理目安時間の明確化を希望する。また担当者の法制度等の知識向上、行政サービスの更なるレベルアップを希望する。
- ⑪ 労働安全衛生の活動を積極化させるために企業へのインセンティブ強化を希望する。
- ⑫ 外国人社会保険制度について上海市のように強制加入ではなく任意制にするなどの検討を行って欲しい。
- ⑬ 供電局による減電・停電通知について事前通知を徹底して欲しい。計画停電を行う場合は日程通りに行うことを徹底して欲しい。省エネ促進に対応する企業への助成制

度を作って欲しい。

- ⑭ 産業廃棄物の有価物化施設（燃焼させ熱量を取り出す施設、発電施設など）の設置を行政や企業が積極的に取り組む施策を取るべきである。また、フロン破壊施設が市内に欲しい。